

2017年度 授業要覧

法学部 履修ガイド



青山学院大学

教育方針・理念

青山学院教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

青山学院大学の理念

青山学院大学は、「青山学院教育方針」に立脚した、
神と人にとり仕え社会に貢献する
「地の塩、世の光」としての教育研究共同体である。
本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって
自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。
それは、人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研究を通してなされる。
本学のすべての教員、職員、学生は、
相互の人格を尊重し、建学以来の伝統を重んじつつ、
おのおのの立場において、時代の要請に応えうる大学の創出に努める。

青山学院大学

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

共通教育の性質上、扱う分野は多岐にわたる。カリキュラム体系として、分野を9領域に分け、加えて初年次教育のカテゴリーを用意する。また、さまざまな学問分野に触れる機会を多くするため、基礎的スキルおよび本学の建学の精神にかかわる一部の科目を除き、多くを選択必修科目として配置する。各領域および初年次教育の内容は以下のとおり編成する。

・キリスト教理解関連領域（領域A）

キリスト教の使信、起源、および発展を理解することにより、世界史におけるキリスト教の宗教的、社会的、道徳的、学術的、経済的、政治的、また狭義の文化的影響と意義をキリスト教の立場から考察する。

・人間理解関連領域（領域B）

哲学、倫理学、心理学、教育学、文化論、芸術論、文学、言語学、人類学など人文諸科学を通じて、人間とは何かを学ぶ。

・社会理解関連領域（領域C）

社会がどのようなしくみとシステムによって成り立っているのか、また、どのような社会的課題があるのかを理解する。

・自然理解関連領域（領域D）

自然現象を探求する行為、及びそれによってもたらされる科学的・合理的思考と応用とを理解し、科学的発見と技術開発が人間生活や社会に与える影響や変化を多面的に考える。

・歴史理解関連領域（領域E）

歴史の中で政治や経済、法、学問、文化、言語などがどのように構成されてきたのかを理解し、人類史、文化史、自然史といったマクロな歴史的洞察を深める。

・言葉の技能（領域F）

日本語はもとより英語をはじめとする諸外国語についてのスキルアップをめざす。

・身体の技能（領域G）

自分の身体についての基礎知識や身体技法に関する知識を獲得し、生涯にわたってスポーツに親しむことの出来る能力や健康な生活をマネジメントする能力の修得をめざす。

・情報の技能（領域H）

情報化社会を生き抜く上で必要なIT（Information Technology）に関する技法やメディアリテラシーの修得をめざす。

・キャリアの技能（領域I）

将来、社会人として活躍するために、様々な職業の実態を具体的な事例を通して学び、また職業人に必要なスキルを身につける。

・初年次教育

大学で学問を学ぶ意義や個々の学問の目的、手法について学習し、さらに職業観、勤労観などを育成する。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

「青山スタンダード」による学修は、およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、以下の一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする。

①知識・技能

- ・学問的なものの考え方、基本的な調査・分析・表現方法、現代社会で活躍するための基本的な情報スキルを身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・さまざまな学問分野の視点・手法・成果を理解し、物事について多面的、多角的に考えることができる。

③意欲・関心・態度

- ・異なる文化・社会や異なる歴史観への関心、および他者への豊かな共感を持ち、積極的に社会に貢献する意欲がある。

法 学 部

法 学 科 教育課程の構成と特色

法学科の教育課程は、青山スタンダード科目と専門教育科目で構成される。学部教育の終了時において修得しえる学士力を具体的に実現することに努力する。

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

①知識・技能

- ・法学科のカリキュラムは、4つのコース（ビジネス法、公共政策、司法、ヒューマン・ライツ）で編成し、各コースともに1年次には、法学入門、法学概論、憲法A・B、民法入門といった必修科目をはじめ、基礎的な法学・政治学科目の一部を学ぶことで、法学全般への関心を高めていく。同時に、4つのコース導入科目を通じて、各コースの特徴や卒業後の進路モデルを理解し、1年次後期からはいずれかのコースに所属して専門的な能力を修得する。
- ・人権意識の涵養および少年法の学習のために、法務省保護局の協力により、少年保護施設における研修を実施する。
- ・「国際性を養うための海外セミナーカリキュラム」独自の教育コンテンツ・プログラムとして、2週間から3週間程度の間、外国の大学や国際機関で学ぶ海外セミナー（韓国、中国、オーストラリア、アメリカ、イギリス）がある。

特 色

- ・学生サポート制度
入学当初の学生をサポートする上級生によるSA（スチューデント・アシスタント）を配置する。また、博士後期課程の大学院生等によるSV（スーパーバイザー）による補助を行なう。
- ・多彩なイベントと多種多様な資料と研究プロジェクトの成果
法律指導室においては博士後期課程の大学院生や若手の弁護士が企画した課外教育として、多様な教育イベントが得られる。
- ・さらにAoyama Law Square には、法学会、法学部資料室、判例研究所があり、また別にビジネスローセンターがあるので、多種多様な資料、研究プロジェクトの成果に触れることができる。

②思考力・判断力・表現力

- ・「少人数演習を核にしたカリキュラム連携」2年次に設置されている入門演習（導入ゼミ）を通じて、法学・政治学学習の基礎を固める。3・4年次には法学・政治学・教養分野の演習（専門ゼミ）を選択し、特定の分野について深く学習すると共に、関連する専門科目に係る知見を獲得することができる。
- ・意欲的な学生を対象とした懸賞論文制度を設け、論文作成と完成の機会を設ける。

③意欲・関心・態度

- ・入門および専門科目の教育を通じて法学部の「リーガルマインド」（論理的・合理的思考力、法的正義感、社会的に妥当な結論を導く能力等）を涵養するとともに、本学のキリスト教主義およびスクール・モットーである「地の塩、世の光」を体得するために、1年次と3年次においてキリスト教概論を必修科目とする。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

法学科は、所属するコースにおける所定のカリキュラムを履修してリーガル・マインドを修得し、かつ、次の三つのうちのいずれかの条件を満たした学生に「学士（法学）」の学位を授与する。

①知識・技能

- ・豊かで系統的な法知識と、それを現実に適用する技能を身につけて、国家や国際機関、国内外の民間企業等において、それらを活用することができる。

②思考力・判断力・表現力

- ・論理的・合理的思考力を身に付けて、平時においてはもちろん非常時においても、論理的・合理的な判断に基づいて行動し、妥当な解決を導ける能力を身に付けている。

③意欲・関心・態度

- ・日常生活においては、周囲の人々の立場や状況、心情に配慮することができる。社会生活においては、客観的正義感及びキリスト教の慈愛の精神を身に付けている。

総目次

I. キリスト教教育について.....	2
II. 大学での学習活動について.....	3
1 大学での学習とは（カリキュラム／履修）	
2 単位（単位制／単位とは／単位数／既修得単位の認定／協定校・認定校留学による単位認定）	
3 授業科目の種類と配置（授業科目の種類／履修年次／履修順序）	
III. 履修について.....	6
1 履修計画（履修計画の立案／履修計画上の注意）	
2 履修登録（履修登録について／履修登録の方法／履修登録の確認と修正／履修取消制度について／履修取消申請方法／青山学院女子短期大学との単位互換制度について）	
IV. 学部履修要項.....	13
V. 授業について.....	55
1 授業（授業時間／授業教室／休講／補講／授業の欠席について）	
2 大学からの伝達	
3 緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について	
VI. 試験・レポートについて.....	58
1 試験の種別（定期試験／平常試験／レポート／追試験）	
2 定期試験の受験（定期試験時間／受験上の注意）	
3 追試験の受験（申請資格／申請方法／追試験時間・採点）	
4 不正行為	
VII. 成績評価について（成績評価／G. P. A.／成績通知／成績調査）.....	62
VIII. 進級および卒業について（進級／卒業／9月卒業／卒業延期制度）.....	64
IX. 学籍について.....	65
（修業年限／在学年限／休学／復学／退学／再入学／二重学籍／除籍／転学部・転学科）	
X. 教職課程（教員免許状・各種資格）について.....	67
XI. 大学院について.....	74
巻末 教務窓口について	

I. キリスト教教育について

本学のキリスト教教育

キリスト教の精神のもとに建てられている青山学院は、その「教育方針」にも明記されているように「キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き 真理を謙虚に追求し 愛と奉仕の精神をもって すべての人と社会とに対する責任を 進んで果たす人間の形成を目的とする」特別な学校です。したがって、その中に設置された青山学院大学においても、キリスト教教育を非常に重視しています。

本学における教育の特徴が他の国公立や私立の大学と異なる最もユニークな点は、このキリスト教による教育方針にあるといえます。

この教育方針をまっとうするために、本学には次の3つの基本的プログラムがあります。

- (1) 大学礼拝 (2) キリスト教概論 (3) 宗教センター活動

(1) 大学礼拝

大学では、キリスト教教育の中心に礼拝を位置づけており、時間を定めて礼拝を行っています（礼拝時間：青山・月～金 10時30分～11時 および 火 18時～18時30分、相模原・月～金 10時30分～11時）。大学礼拝は、キリスト教の信仰を土台とする学院の精神を最も具体的に示す場であるとともに、みなさんにキリスト教による人格教育を行う教育の場でもあります。また大学礼拝は教会における礼拝とは異なり、キリスト教信者だけの礼拝ではありません。礼拝出席は自由ですが、青山学院大学の独特な“スピリット”は礼拝においてよく表わされているので、大学礼拝を体験することなしに本学の教育を受けたとは言えないのです。

(2) キリスト教概論

大学の必修科目の一つとして、「キリスト教概論」があります。この講義は、本学建学の精神であるキリスト教の信仰の内容を学問的に研究し、聖書を通してキリスト教の教義、歴史、神学、実践などの問題を理解するとともに、キリスト教の意義を学ぶことを目的としています。大学礼拝とキリスト教概論とは密接な関係があり、そのため礼拝レポートがキリスト教概論の中に取り入れられています。その他数多くのキリスト教関連科目が青山スタンダード（テーマ別科目）、スーパー・プログラム科目、各学科科目のなかに配置され、みなさんの知的好奇心にチャレンジしています。

(3) 宗教センター活動

青山学院は、プロテスタント・キリスト教信仰の上に創立された学園であり、宗教センターは、特に、メソジスト教会の創始者、ジョンおよびチャールズ・ウェスレー兄弟の信仰的伝統を重んじ、キリスト教活動を行っています。青山キャンパスは間島記念館1階に、相模原キャンパスはC棟（チャペル）1階にそれぞれ宗教センターがあり、学生キリスト教活動の中心になっています。

各宗教センターでは、みなさんのために「聖書に親しむ会」、「キリスト教文化に親しむ会」、青山キリスト教学生会（ACF）、聖歌隊、ハンドベル・クワイア、ゴスペル・クワイアまた、キリスト教図書の閲覧、講演会・コンサートの開催、研修旅行の実施などの活動が行われており、学生生活に色彩とバランスをあたえるために重要な役割を果たしています。さらに、各宗教センターには大学の専任教員でもある宗教主任（牧師）がおり、事務職員と協力して毎日みなさんのために宗教上の指導、アドバイス、教会紹介、カウンセリングなどの責任を負っています。この宗教センター活動は他大学とは異なる本学独特のシステムであり、みなさんの利用を待っています。活動の詳細は「キリスト教活動のしおり」ならびに宗教センターWebサイトを参照してください。

Ⅱ. 大学での学習活動について

1. 大学での学習とは

カリキュラム

大学の授業科目、単位数、履修年次（どの学年で履修するか）を体系的に編成したものを「カリキュラム（教育課程）」といいます。所属する学部・学科のカリキュラムにそって学習を進め、最終的に、定められたカリキュラムの授業内容を修得することが、大学での学習の目的です。

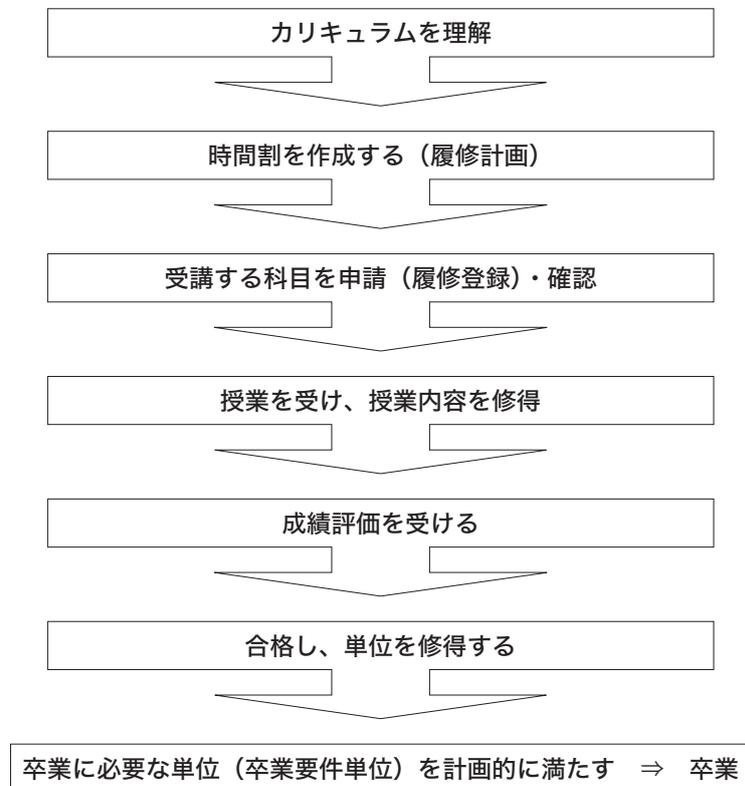
カリキュラムは入学年度別に定められており、卒業まで変更はありません。

各学部・学科のカリキュラムについては、「Ⅳ. 学部履修要項」を参照してください。

履 修

各学部・学科のカリキュラムにそって配置された授業科目の受講を大学に申請することを「履修登録」、授業を受け、試験に合格して単位を得ることを「単位を修得する」といいます。この「履修登録」から「単位修得」までの一連の流れを「履修」といいます。

図式化すると以下のようになります。



大学では、カリキュラムで定められた範囲で履修する科目を選択することができますが、卒業に至るまでの過程は自己責任であるということを常に念頭に置いてください。

2. 単 位

単位制

単位制とは、卒業するために、在学年限内に所定の単位を修得しなければならない制度です。これは極めて厳格なもので、たとえ1単位であっても不足すると卒業できません。卒業に必要な単位数は、学部・学科ごとに定められています。詳しくは、「IV. 学部履修要項」の「卒業要件」を参照してください。

単位とは

単位とは、学習の成果を量的に表したものです。授業科目を履修し、出席回数、平常試験・定期試験またはレポート、その他担当教員が必要と認める学習作業の結果などによって、その授業科目に合格したと担当教員が判断したとき、所定の単位が与えられます。

単位数

単位数は、それぞれの授業科目ごとに定められており、授業形態によって算定方法が異なります。

大学設置基準による規定	1単位の標準＝“45時間の学修が必要な内容”
-------------	------------------------

本学での単位算定方法

講義・演習の科目では…	1単位＝授業15～30時間分
実験・実習・実技（スポーツなど）の科目・集中科目では…	1単位＝授業30～45時間分

15時間の講義科目（1単位）を例にとると、“45時間の学修を必要とする内容”で1単位、と規定されており、授業時間外に30時間の自習が前提となっています。

なお、ここでいう“1時間”とは、授業時間45分を表します。本学での1時限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、1時限＝“2時間分の授業”となります。

半期の講義科目では、

15週×2時間＝30時間分＝2単位

となります。

実際の単位数

半期科目 (前期のみ、または後期のみの科目)	15週で完結 ・講義科目なら2単位 ・演習科目なら2単位または1単位 ・実験・実習・実技科目なら1単位
通年科目 (一年を通して行われる科目)	30週で完結 ・講義科目なら4単位 ・演習科目なら4単位または2単位 ・実験・実習・実技科目なら2単位

既修得単位の認定

新たに入学した1年生で、本学入学以前に他大学・短期大学ですでに修得した単位があり、修得済み単位として認定を受けたい学生は、指定された期間（入学式翌日～前期授業開始日）に書類を所属キャンパスの教務窓口へ提出し申請してください。各学部・学科の基準に従って単位が認定されます。既修得単位として認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。（大学学則第42条参照）この申請は、入学した年度に限って可能であり、次年度以降に申請することはできません。

編入・転学部・転学科した学生の場合は、それまで修得した単位のうち、各学部・学科が適当と認める科目の単位が認定されますので、指定された期間（入学手続時配付書類に記載）に書類を所属キャンパスの教務窓口へ提出し申請してください。

協定校・認定校留学による 単位認定

協定校留学・認定校留学の制度によって留学した場合は、帰国後所定の手続きをふむことにより、留学先で修得した単位が各学部・学科の基準に従って認定されます。既修得単位と

して認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。(大学学則第42条参照)ただし、教員免許状取得希望者の場合、認定された科目の単位は、教員免許状取得に係る単位として証明されません。

3. 授業科目の種類と配置 授業科目の種類

各授業科目は、卒業要件として必ず履修・修得しなければならないか否かによって、以下の3つに区分されます。

授業科目の種類

必修科目	必ず履修し、単位を修得しなければならない科目
選択必修科目	指定されたいくつかの科目の中から選択履修し、各学部・学科所定の単位数を必ず修得しなければならない科目
選択科目	自由に選択履修し、必要単位数を修得する科目

上記の内容でわかるとおり、履修の際には、「必修科目」を優先して卒業要件単位を満たしていく必要があります。

また、授業の開講期間によって、1年を通じて実施する「通年科目」、前期あるいは後期で完結する「半期科目」、夏期・冬期休業期間などを利用して実施する「集中講義科目」に分かれます。

履修年次

「履修年次」とは、それぞれの授業科目を履修するのが望ましい学年のことです。履修年次は、4年間の学習を系統的に行えるよう、カリキュラムに基づいて定められています。

履修年次は「Ⅳ. 学部履修要項」部分の科目配置表に記載されていますので、それに従って科目を履修してください。

原則として、現在の学年より上級の年次に配置されている授業科目を履修することはできませんが、現在の学年より下級の年次に配置されている授業科目であれば履修することができます。ただし、例外もありますので、「Ⅳ. 学部履修要項」で確認してください。

履修順序

各学部・学科には、段階的に学習を進めるために「履修順序」が設けられた授業科目があります。これは、ある授業科目の単位を修得しなければ、その上級科目として設けられている授業科目を履修することができない、というものです。

上級に設けられた授業科目は、初級の授業科目の内容をすでに修得していることを前提とし、その次の段階から授業を始めます。したがって、初級の授業科目と上級の授業科目を同時に履修することはできません。ただし、4年次留年生は、学部・学科によっては履修順序に関係なく履修できる場合もあります。

各学部・学科の履修順序については、「Ⅳ. 学部履修要項」に記載されています。

Ⅲ. 履修について

1. 履修計画

履修計画の立案

大学においては、各学生がカリキュラムにそって履修計画を立て、受講したい科目を選択します。

授業科目には、あらかじめ登録されている「事前登録科目」（必修科目等）があり、学生はそれ以外の時限について履修計画を立てることになります。

履修計画を立てるに当たっては、カリキュラムについてよく理解し、所属学部・学科で定められた必修科目の修得と、進級や卒業に必要な履修規定上の必要条件（進級条件・卒業要件）を満たすことを優先させます。

第一部では、1年間で履修申請できる単位数が決められています。下記の(1)～(5)にそって、履修計画を立ててください。

- (1) 年度末から年度初めにかけてのオリエンテーション期間中に行われる所属学部・学科のガイダンスに出席する。

ガイダンスでは、履修上の注意や授業科目の説明が行われますので、必ず出席して最新の情報を得てください。学部・学科・学年によっては、Web配信の場合があります。

- (2) カリキュラムの内容、特徴、意義について知る。

「Ⅳ. 学部履修要項」の卒業要件単位表・科目配置表で、各授業科目がどのような分野に属しているかを確認してください。履修順序についても、ここで確認してください。

- (3) 各授業科目の講義内容を知る。

『講義内容』（「学生ポータル」の「時間割・講義内容検索」よりアクセス可能）には、各授業の詳しい授業計画などが記載されています。履修しようと思う科目の内容をよく確認してください。具体的な授業内容を知りたい場合は、履修登録期間中に受講してみる、受講時に担当者に確認するなどの方法でも講義内容を確認できます。（履修登録期間終了後は、履修登録をしていない科目を受講することはできません。）

「Ⅳ. 学部履修要項」の「履修年次」は履修が望ましい年次を表しています。履修順序などで履修が制限されることがありますので、「Ⅳ. 学部履修要項」で必ず確認し、なるべく望ましい年次での履修を心がけてください。

- (4) 卒業に必要な科目と単位数、資格に必要な科目と単位数を知る。

卒業要件単位とは、卒業に必要な最低限の単位です。教員免許状および各種資格を取得するためには、これに加えてそれぞれに必要な所定の単位を修得しなければなりません。「Ⅳ. 学部履修要項」、「Ⅹ. 教職課程（教員免許状・各種資格）について」および冊子『教職課程履修の手引』を参照し、各自の目標に合った計画を立ててください。

- (5) 履修したい科目を検討する。

どの曜日・時限に授業を履修するか、『授業時間割表』（「学生ポータル」の「授業時間割表（PDF版）」よりアクセス可能）や履修ガイダンス時に配布された資料等を参照しながら検討してください。

履修計画上の注意

履修計画に際しては、以下のことに注意してください。

- (1) 同一時限に、2科目以上の授業科目を重複して履修登録することはできません。（特に許可された科目を除きます。）

- (2) 第一部では各学部・学科で1年間の履修登録単位数の限度（最高履修制限単位）が定められており、その単位数を超えて履修することはできません。

教職課程関連科目および教職課程科目については「Ⅳ. 学部履修要項」および冊子『教職課程履修の手引』を参照してください。

- (3) 既に単位を修得した科目を、再度履修登録することはできません。（特に許可された科目を除きます。）

- (4) 他キャンパスの授業科目を履修する場合、90分間の移動時間が必要です。この移動時間の間に実施されている授業科目の履修はできません。
- (5) 他学部科目の履修を希望する場合、「Ⅳ. 学部履修要項」の「他学部科目一覧表」を参照してください。
- (6) 第一部の学生が第二部開講科目を履修することはできません。
- (7) 履修登録締め切り後、登録に不備や間違いがあったときは、当該科目の登録が無効となります。
- (8) 受講者数が著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果などを考慮して、クラスの分割・抽選などの措置を取ることがあります。

2. 履修登録

履修登録について

1. 履修登録

「履修登録」は、年度初頭に、その年度に履修を希望する授業科目を大学に登録する、大変重要な手続きです。(集中講義科目、後期に開講される科目も年度初頭に履修登録を行います。)一科目でも登録もれや登録間違いがあってはなりません。『履修登録システム利用案内』をよく読み、各自の責任において、履修登録期間内に履修登録を完了してください。履修登録期間は「学生ポータル」で確認してください。

制限科目の応募締切日時は、個々の科目により異なりますので、注意してください。

2. 後期履修変更

後期に履修変更期間を設けます。前期科目の成績を確認したうえで再度履修を見直し、必要がある場合は Web 履修登録システムを使用して各自で履修の変更を行ってください。履修変更期間以降の修正は、一切認めません。後期履修変更期間は、「学生ポータル」で確認してください。

後期の履修変更の際には、次の5点に注意してください。

- (1) 履修制限単位内で、後期科目のみの修正を行うことができます。
- (2) 受講者を制限する科目(抽選・制限カード・受講許可等)に関わる変更はできません。
- (3) 通年科目を削除しなければならない変更はできません。
- (4) 前期に修得できなかった科目と同一名称科目の再履修はできません。
- (5) (2)~(4)の制限にかかわらず、学部学科等から特に指定があった場合は、それに従ってください。

後期履修変更期間中に追加できる単位数は次のとおりです。(第一部学生のみ)

$$\begin{array}{l}
 \text{後期履修変更期間に} \\
 \text{追加できる単位数} \\
 \text{(後期科目のみ)}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{l}
 \text{当該年度の} \\
 \text{最高履修制限単位}
 \end{array}
 -
 \left[
 \begin{array}{l}
 \text{前期修得単位数} \\
 + \\
 \text{前期に修得できなかった単位数} \\
 + \\
 \text{履修取消科目の単位数} \\
 + \\
 \text{通年科目の単位数}
 \end{array}
 \right]$$

履修登録の方法

本学の履修登録は、基本的には Web 上のシステム「Web 履修登録システム」で行います。詳細については、冊子『履修登録システム利用案内』を参照してください。

履修登録方法は次のとおりです。

【登録番号と履修登録方法】

『授業時間割表』の登録番号表示	履修登録方法
数字 5 桁で表示されている	Web 履修登録システムを利用して、自分で登録できます。履修登録期間内であれば、自分で削除することもできます。
+++++	Web で抽選または選考を行う科目です。Web 履修登録システムの「制限科目申請」から応募してください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。曜日時限等に間違いのないよう、注意して応募してください。また、受付期間が科目によって異なりますので、注意してください。
*****	Web 以外で抽選または選考を行う科目です。所定の日時・場所（オリエンテーション期間中や初回授業等）で申請してください。申請方法については、『学年初頭行事』や『講義内容』、学部・学科等の指示に従ってください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。
#####	事前に登録済または履修登録期間中に大学側で登録を行う科目です。自分で履修登録する必要はありません。
-----	受講が許可された学生のみ登録できます。学部学科等の指示に従ってください。

【ペア科目】

ペア科目とは、同一授業科目で、週 2 回以上授業を行う科目です。『授業時間割表』には「ペア」と記載されています。『授業時間割表』に記載されている登録番号で登録してください。対応するほかの曜日・時限も自動的に登録されます。

【集中講義科目】

集中講義科目とは、曜日・時間にかかわらず、一定の期間に集中して授業を行う科目です。『授業時間割表』の各学部・学科注意事項を確認のうえ登録してください。

【健康・スポーツ演習・「スポーツ運動実習」】

『学年初頭行事』を参照のうえ、これらの科目に関するガイダンスに出席してください。

履修登録の確認と修正

履修登録最終日は、アクセスが多く、登録に時間がかかります。「混みあってアクセスできなかった」という理由は認められませんので、余裕をもって履修登録が完了するようにしてください。

エラーが表示されたら、適切に対処してください。自分で解決できない場合は、所属キャンパス教務窓口で相談してください。

登録や修正を行った後は、必ず「履修登録画面」で誤りがないか確認してください。印刷した履修登録リストは、年度末まで保管してください。確認を怠ったために生じた問題について、大学側は一切責任を負いません。

履修登録を行ったつもりで登録されていなかった科目や、誤って登録してしまった科目については、間違えたまま授業に出席し試験を受けても単位を修得することができないばかりでなく、登録していない科目の試験を受けることは不正行為とみなされ、処分の対象となります（『試験における不正行為者処分規則施行細則』第 2 条参照）ので注意してください。

期日までに履修登録をしない場合は、修学の意志がないものとして、大学学則第34条に基づき除籍処分となります。

履修取消制度について

授業の内容が勉強したいものと異なっていた場合、履修登録（または後期履修変更）期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができます。

詳細は以下のとおりです。

- 1) 対象者：全学部生
 - 2) 対象科目：下記①、②を除く全科目
 - ① 事前登録科目（履修登録期間中に大学側が登録する科目を含む）
 - ② 制限科目
- ※ この他に学部・学科で対象外としている科目がある場合は「Ⅳ. 学部履修要項」に記載されていますので、参照してください。
- ※ 夏期集中科目（後期扱い）の取消は前期の履修取消期間に申請してください。
- 3) 履修取消科目の扱い：本制度を利用して取り消した前期科目と同一名称の科目を後期に履修することはできません。
 - 4) 履修取消科目の単位の扱い：本制度を利用して取り消した科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれます。
 - 5) 履修取消科目の成績評価の表示：
 - ① 成績通知書：「W」
 - ② 成績証明書：記載しない。

履修取消申請方法

履修取消の申請は、所定の期間内に所属キャンパスの教務窓口でのみ受け付けます。申請の取り下げは一切認められません。履修取消申請受付期間は、「学生ポータル」で確認してください。

青山学院女子短期大学との単位互換制度について

本学では青山学院女子短期大学との相互交流を促進し、学生の教育研究上の必要のため、単位互換に関する協定を締結しています。

本制度の利用を希望する学生は以下を参照し、履修手続きを行ってください。

- 1) 対象者：全学部生（2017年度は女子学生のみ）
- 2) 対象学年：2年生～4年生
- 3) 対象科目：別途「学生ポータル」にて指示。
- 4) 履修方法：定められた期間内に手続きを行ってください。

手続きについての期間や詳細は「学生ポータル」で確認してください。

※ 1 履修が認められた科目の履修変更、履修取消は認めません。

※ 2 受講に際しては女子短期大学の学事暦・時間割に従います。
- 5) 単位認定：所定の合格基準に達した場合は、大学の科目として単位が付与されます。成績証明書および成績通知書には「++」と表示されます。なお、単位が付与された場合でも、卒業要件には含まれません。

法学部学生諸君へ

法学部長

青山学院大学法学部は、成績評価における公平性と信頼性を確保し、学生の計画的な法学学習を奨励する目的で、2009年度より、法学部専門教育科目（演習科目を除く）について、下掲の「法学部成績評価の指針」（旧称：「法学部成績評価基準」）に則った成績評価を実施している。

なお、これらの科目については、同指針掲載の通り、成績評価終了後に学生ポータルサイト上などで逐次、「成績評価比率」「試験（あるいは、レポート）問題」「試験（あるいは、レポート）の出題意図」「講評」などを告知するので、学生諸君はそれらを今後の学習のための参考にすること。

法学部成績評価の指針

（2008年7月9日法学部教授会決定。2014年7月2日改定。）

1. 担当教員は、受講者の成績評価が極端に厳しい評価または極端に緩やかな評価とならないよう、授業内容と評価方法を工夫する。なお、通年講義科目については、少なくとも前期・学年末の2回、試験（あるいは、レポート）を実施することを原則とする。
2. X評価とする者を除く受講者の成績評価比率は、AA（5～10%）、A（15～20%）、B（40%以内）、C（30%以内）、XX（20%以内）となるよう努める。
3. 何らかの理由により、2で示した比率とは異なる成績評価比率とする場合、担当教員はその理由を具体的に学生に告知する。
4. 担当教員は、成績評価の終了後、全講義科目の「成績評価比率（X評価も含める）」「試験（あるいは、レポート）問題」「試験（あるいは、レポート）の出題意図」「講評」などを学生に告知する（500～1000字程度）。

以 上

IV. 法学部履修要項

A. 法学部2017年度入学者履修要項	14
【1】法学部の履修について	15
【2】青山スタンダード科目履修方法および配置表	17
【3】外国語科目履修方法および配置表	28
【4】専門教育科目配置表および履修方法	32
【5】自由選択科目履修方法	44
B. 他学部科目一覧表	45

A. 法学部2017年度入学者履修要項

- 【1】法学部の履修について 15
 - 1. 卒業要件
 - 2. 最高履修制限単位
 - 3. 進級条件
 - 4. 修得単位僅少者
 - 5. 編入学・転学部者

- 【2】青山スタンダード科目履修方法および配置表 17
 - 1. 全学部に通ずる教養教育の理念・目標
 - 2. 履修方法
 - 3. 授業科目配置表

- 【3】外国語科目履修方法および配置表 28
 - 1. 第一外国語科目履修方法
 - 2. 外国人留学生の履修方法および必要単位
 - 3. 第一外国語科目配置表
 - 4. 第二外国語科目履修方法

- 【4】専門教育科目配置表および履修方法 32
 - 1. コースについて
 - 2. 専門教育科目の履修方法
 - 3. 専門教育科目配置表
 - 4. 人数制限科目
 - 5. 演習

- 【5】自由選択科目履修方法 44
 - 1. 自由選択科目履修方法

A. 2017年度入学者履修要項

【1】法学部の履修について

1. 卒業要件

(1) 卒業に必要な単位数

卒業資格を得るためには、下表に示す区分に従ってその単位を修得しなければなりません。ここに示す単位数は科目の種別ごとに要求される最低の単位数であり、これが1単位でも不足すると卒業は認められません。

(2) 学位

法学部に4年以上（ただし、8年を限度とします）在学し、卒業に必要な要件を満たした者には、学位記を与え、学士（法学）の学位を授与します。

卒業に必要な最低単位数

科目の種別		必選の別	必要単位数	
青山スタンダード科目		合計単位数24		
第一外国語		必修	6	10
第一外国語 又は 第二外国語		選択必修	4	
専門教育科目		必修	16	82
		選択必修 (注)	50	
		選択	16	
自由選択 科目	青山スタンダード科目 外国語科目 専門教育科目 他学部専門科目	選択	16	16
合計			132	

(注) 専門教育科目の選択必修は、各コースで選択条件が異なります。各コースの詳細は P.32以降の【4】専門教育科目配置表および履修方法を参照してください。

2. 最高履修制限単位

最高履修制限単位は次のとおりです。各年次ともこの単位を超えて履修することはできません。なお、各年次においては、1科目以上の履修登録をしなくてはなりません。

1年次	2年次	3年次	4年次	合計
48	48	48	48	192

3. 進級条件

2年次終了時に50単位（法学部卒業要件単位）以上修得しなければ3年次に進級できません。

4. 修得単位僅少者

入学後の2年間（休学期間を除きます）で修得単位が32単位に満たない者は、成業の見込のない者として除籍されることがありますので、特に注意が必要です。

5. 編入学・転学部者

編入学・転学部者は、入学時の学年の履修条件が適用されます。

（例）2017年度2年次編入学・転学部者の場合……2016年度入学者の履修条件を適用します。

編入学・転学部者は編入学・転学部した年度に限り、履修順序のある科目を同時に履修することができます。

【2】 青山スタンダード科目履修方法および配置表

1. 全学部に通ずる教養教育の理念・目標

青山学院の教育方針は、キリスト教信仰にもとづく教育を基盤として、幅広く深い知識を授けることにより、主体的な学習能力、着実な思考力、問題解決能力および総合的な判断力を培い、愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会とに対する責任を進んで果たす、人間性豊かで国際性に富む人材を育成することです。

本学の全学部に通ずる教養教育は、この理念をうけて、「およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする」として、青山スタンダード科目を開講しています。

2. 履修方法

科目の種類			必修の別	必要単位
青山スタンダード科目	1) 教養コア	キリスト教理解関連科目	必修	2
	2) 技能コア	言葉の技能	英語	※1
			第二外国語 ※2 ※3	必修
		身体の技能	必修 ※4	2
		情報の技能	必修	2
	3) テーマ別	キリスト教理解関連科目	必修	2
	4) 教養コア	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記4領域のうち2領域から「教養コア科目」を選択	選択必修
5) 領域指定	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記領域より4)で選択しなかった2領域から各1科目(2単位)ずつ選択。(「教養コア科目」あるいは「テーマ別科目」いずれも可)	選択必修	4
	フレッシュャーズ・セミナー、ウェルカム・レクチャー、キャリアデザイン・セミナー、教養コア科目、技能コア科目、テーマ別科目から選択。 (1)~5)で修得した科目は除く)		選択	6

※1 言葉の技能・英語は、所属する学部(学科)が開講する科目を履修します。詳しくは、所属する学部(学科)の外国語科目履修方法および配置表に関するページを参照してください。(英語スキルⅠ-1、Ⅰ-2を除く)

※2 第二外国語科目の中から1外国語を選択します(入学手続き時に申請されています)。

※3 第二外国語科目には、履修順序があります。

- ・第二外国語科目は、それぞれ前期の単位が修得できた者のみが後期の履修を認められます。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」は週に半期4クラスをセットとし前後期で履修登録するものです。このうち前期4クラスのどれか一つでも不合格となれば後期4クラスを履修することはできません。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」「(第二外国語)Ⅱ」あるいは「(第二外国語)会話(Ⅰ)」は、「(第二外国語)Ⅰ」の必要単位をすべて修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語)Ⅲ」は、「インテンシブ・(第二外国語)(A)~(D)-1」あるいは「(第二外国語)Ⅱ-2」の単位を修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語)会話(Ⅱ)」は、「インテンシブ・(第二外国語)(A)~(D)-1」「(第二外国語)Ⅱ-2」あるいは「(第二外国語)会話(Ⅰ)-2」の単位を修得した者のみ履修を認められます。

※4 教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生のみ必修です。

- 必要単位以上修得した場合は、卒業要件の中の自由選択科目に算入されます。
- 第二外国語として修得した外国語以外の第二外国語科目を修得した単位は、卒業要件の中の自由選択科目に算入されます。
- 受講者数の著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果等を考慮して、クラスの分割・抽選などの措置をとることがあります。

3. 授業科目配置表

(太字は必修科目)

		授 業 科 目	単 位	配 置 年 次	備 考	
		フレッシュヤーズ・セミナー	2	1	1年生のみ	
		ウェルカム・レクチャー	2	1	1年生のみ	
		キャリアデザイン・セミナー	2	1	1年生のみ	
教 養 コ ア 科 目		(キリスト教理解関連科目) キ リ ス ト 教 概 論 I	2	1		
		(人間理解関連科目) 自 己 理 解 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
		自 己 理 解 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当	
		(社会理解関連科目) 現代社会の諸問題 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
		現代社会の諸問題 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当	
		(自然理解関連科目) 科学・技術の視点 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
		科学・技術の視点 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当	
		(歴史理解関連科目) 歴 史 と 人 間 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
		歴 史 と 人 間 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当	
	技 能 コ ア 科 目	英 語	英 語 ス キ ル I-1	1	1	1年生のみ
英 語 ス キ ル I-2			1	1	1年生のみ	
言 葉 の 技 能		第 二 外 国 語	(第二外国語) I (A)-1	1	1	(第二外国語) はフランス語 (フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
			(第二外国語) I (A)-2	1	1	
			(第二外国語) I (B)-1	1	1	
			(第二外国語) I (B)-2	1	1	
			英 語 I - 1	1	1	フランス文学科のみ選択可。それぞれ週2回履修し、計4単位修得してください。
			英 語 I - 2	1	1	
			英 語 (I A) - 1	1	1	外国人留学生のみ
			英 語 (I A) - 2	1	1	外国人留学生のみ
			英 語 (I B) - 1	1	1	外国人留学生のみ
			英 語 (I B) - 2	1	1	外国人留学生のみ
			日 本 語 I (A) - 1	1	1	外国人留学生のみ
			日 本 語 I (A) - 2	1	1	外国人留学生のみ
日 本 語 I (B) - 1		1	1	外国人留学生のみ		
日 本 語 I (B) - 2		1	1	外国人留学生のみ		
身 体 的 技 能	健 康 ・ ス ポ ー ツ 演 習	2	1	教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生のみ必修		
情 報 的 技 能	情 報 ス キ ル I	2	1			
テ ー マ 別 科 目	キ リ ス ト 教 理 解 関 連 科 目 (領域A)	キ リ ス ト 教 概 論 II	2	2・3	理工学部・社会情報学部は2年次 他は3年次配置	
		旧 約 聖 書 と 人 間	2	2・3・4		
		新 約 聖 書 と 人 間	2	2・3・4		
		キ リ ス ト 教 生 命 倫 理	2	2・3・4		
		キ リ ス ト 教 政 治 倫 理	2	2・3・4		
		キ リ ス ト 教 と 自 然 科 学	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講	
		キ リ ス ト 教 環 境 倫 理	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講	
		キ リ ス ト 教 音 楽	2	2・3・4		

キリスト教理解関連科目 (領域A)	キリスト教美術	2	2・3・4		
	メソジスト教会史	2	2・3・4		
	世界の諸宗教	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講	
	聖書の中の女性たち(旧約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講	
	聖書の中の女性たち(新約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講	
	サービス・ラーニング I	2	2・3・4		
	サービス・ラーニング II	2	2・3・4		
	海外語学・キリスト教文化研修	2	2・3・4		
	人間理解関連科目 (領域B)	哲学 A	2	2・3・4	
		哲学 B	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 A	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 B	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 C	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 D	2	2・3・4	
		論理学 A	2	2・3・4	
		論理学 B	2	2・3・4	
		論理学の諸問題 A	2	2・3・4	
		論理学の諸問題 B	2	2・3・4	
		倫理学 A	2	2・3・4	
		倫理学 B	2	2・3・4	
		倫理学の諸問題 A	2	2・3・4	
倫理学の諸問題 B		2	2・3・4		
西洋倫理思想史 A		2	2・3・4		
西洋倫理思想史 B		2	2・3・4		
言語学 A		2	2・3・4		
言語学 B		2	2・3・4		
日本語学 A		2	2・3・4		
日本語学 B		2	2・3・4		
文学 A		2	2・3・4		
文学 B		2	2・3・4		
文学史 A		2	2・3・4		
文学史 B		2	2・3・4		
美術 A		2	2・3・4		
美術 B		2	2・3・4		
美術史 A		2	2・3・4		
美術史 B		2	2・3・4		
音楽 A		2	2・3・4		
音楽 B		2	2・3・4		
音楽史 A	2	2・3・4			
音楽史 B	2	2・3・4			
文化人類学 A	2	2・3・4			
文化人類学 B	2	2・3・4			
比較文化 A	2	2・3・4			
比較文化 B	2	2・3・4			
比較文化の諸問題 A	2	2・3・4			
比較文化の諸問題 B	2	2・3・4			

テーマ別科目	人間理解関連科目 (領域B)	心 理 学 A	2	2・3・4	心理学科除く
		心 理 学 B	2	2・3・4	心理学科除く
		教 育 学 A	2	2・3・4	
		教 育 学 B	2	2・3・4	
		平 和 を 考 え る A	2	2・3・4	
		平 和 を 考 え る B	2	2・3・4	
		人間関係とコミュニケーションA	2	2・3・4	
		人間関係とコミュニケーションB	2	2・3・4	
		文化とコミュニケーションA	2	2・3・4	
		文化とコミュニケーションB	2	2・3・4	
		法学（日本国憲法を含む）A	2	2・3・4	法学部除く。 教員免許状取得申請者は、1年次から履修できます。
	法学（日本国憲法を含む）B	2	2・3・4		
	日 本 の 法 と 社 会 A	2	2・3・4		
	日 本 の 法 と 社 会 B	2	2・3・4		
	国 際 政 治 経 済 学 A	2	2・3・4		
	国 際 政 治 経 済 学 B	2	2・3・4		
	国 際 関 係 概 論 A	2	2・3・4		
	国 際 関 係 概 論 B	2	2・3・4		
	社 会 学 A	2	2・3・4		
	社 会 学 B	2	2・3・4		
	現代社会と教育人間学A	2	2・3・4		
	現代社会と教育人間学B	2	2・3・4		
	経 済 学 A	2	2・3・4	経済学部除く	
	経 済 学 B	2	2・3・4	経済学部除く	
	情 報 社 会 科 学 A	2	2・3・4		
	情 報 社 会 科 学 B	2	2・3・4		
	情 報 社 会 論	2	2・3・4		
	社 会 と 情 報	2	2・3・4		
	人 口 問 題 A	2	2・3・4		
	人 口 問 題 B	2	2・3・4		
	フ ェ ミ ニ ズ ム A	2	2・3・4		
	フ ェ ミ ニ ズ ム B	2	2・3・4		
	民 族 問 題 A	2	2・3・4		
	民 族 問 題 B	2	2・3・4		
	マスメディアと社会	2	2・3・4		
	デ ー タ サ イ エ ンス	2	2・3・4		
	福 祉 と 人 間 A	2	2・3・4		
	福 祉 と 人 間 B	2	2・3・4		
	環 境 問 題 と 社 会	2	2・3・4	NPO 環境平和持続の会寄附講座	
	金 融 と 生 活 設 計	2	2・3・4	金融広報中央委員会寄附講座	
	日本の農業・農村とビジネス	2	2・3・4		
	(領域D)	技 術 史 A	2	2・3・4	
		技 術 史 B	2	2・3・4	
		日 常 生 活 の 数 理	2	2・3・4	
		数 理 科 学 入 門 I	2	2・3・4	理工学部・社会情報学部を除く
数 理 科 学 入 門 II		2	2・3・4	理工学部・社会情報学部を除く	

テーマ別科目	自然科学関連科目目(領域D)	数理科学の視点	2	2・3・4	
		数理モデル	2	2・3・4	
		自然科学概論A	2	2・3・4	
		自然科学概論B	2	2・3・4	
		文化としての科学・技術A	2	2・3・4	
		文化としての科学・技術B	2	2・3・4	
		生活と先端テクノロジー	2	2・3・4	
		ライフサイエンス	2	2・3・4	
		ゲノム	2	2・3・4	
		生物と地球環境	2	2・3・4	
		地球環境保全	2	2・3・4	
		バイオテクノロジーと生命倫理	2	2・3・4	
		メカの世界	2	2・3・4	
		生命と地球の歴史	2	2・3・4	
		宇宙科学	2	2・3・4	
		野鳥の生態	2	2・3・4	
		鳥類と生物多様性	2	2・3・4	
		植物生態学	2	2・3・4	
		先端エレクトロニクス	2	2・3・4	
		環境科学A	2	2・3・4	
		環境科学B	2	2・3・4	
		自然地理学A	2	2・3・4	
		自然地理学B	2	2・3・4	
		科学史	2	2・3・4	
		生命と生態系(環境と生物)	2	2・3・4	
		生命の連続(遺伝)	2	2・3・4	
		かたちの科学	2	2・3・4	
	自然史	2	2・3・4		
	自然観の変遷	2	2・3・4		
	歴史理解関連科目目(領域E)	青山学院大学の歴史	2	2・3・4	
		日本社会史A	2	2・3・4	
		日本社会史B	2	2・3・4	
		日本社会史C	2	2・3・4	
中国史A		2	2・3・4		
中国史B		2	2・3・4		
ヨーロッパ史A		2	2・3・4		
ヨーロッパ史B		2	2・3・4		
ヨーロッパ史C		2	2・3・4		
現代史A		2	2・3・4		
現代史B		2	2・3・4		
現代史C		2	2・3・4		
現代史D		2	2・3・4		
考古学A		2	2・3・4		
考古学B		2	2・3・4		
科学思想史A		2	2・3・4		

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能 (領域F)	インテンシブ・(第二外国語)(A)-1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		インテンシブ・(第二外国語)(A)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(B)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(B)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(C)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(C)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(D)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(D)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語)II(A)-1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語を指します。
		(第二外国語)II(A)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語)II(B)-1	1	2・3・4	
		(第二外国語)II(B)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語)II(C)-1	1	2・3・4	
		(第二外国語)II(C)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語)II-1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		(第二外国語)II-2	1	2・3・4	
		英語II-1	1	2・3・4	フランス文学科のみ
		英語II-2	1	2・3・4	
		英語(IIA)-1	1	2・3・4	外国人留学生のみ
		英語(IIA)-2	1	2・3・4	
		英語(IIB)-1	1	2・3・4	
		英語(IIB)-2	1	2・3・4	
		日本語II-1	1	2・3・4	外国人留学生のみ
		日本語II-2	1	2・3・4	
		(第二外国語)III-1	1	3・4	(第二外国語)はドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		(第二外国語)III-2	1	3・4	
		フランス語III(A)-1	1	3・4	フランス文学科除く
		フランス語III(A)-2	1	3・4	
		フランス語III(B)-1	1	3・4	
		フランス語III(B)-2	1	3・4	
		英語III-1	1	3・4	フランス文学科のみ
		英語III-2	1	3・4	
		英語(III)-1	1	3・4	外国人留学生のみ
		英語(III)-2	1	3・4	
		日本語III-1	1	3・4	外国人留学生のみ
		日本語III-2	1	3・4	
		(第二外国語)会話(I)-1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語、英語(フランス文学科のみ)を指します。
		(第二外国語)会話(I)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語)会話(II)-1	1	3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		(第二外国語)会話(II)-2	1	3・4	
日本語(ISA)A	1	3	交換留学生のみ		
日本語(IF)A	1	3			
日本語(IS)B	1	3			

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能 (領域F)	日 本 語 (I F) B	1	3	交換留学生のみ
		日 本 語 (I S) C	1	3	
		日 本 語 (I F) C	1	3	
		日 本 語 (I S) D	1	3	
		日 本 語 (I F) D	1	3	
		日 本 語 (II S) A	1	3	
		日 本 語 (II F) A	1	3	
		日 本 語 (II S) B	1	3	
		日 本 語 (II F) B	1	3	
		日 本 語 (II S) C	1	3	
		日 本 語 (II F) C	1	3	
		日 本 語 (II S) D	1	3	
		日 本 語 (II F) D	1	3	
		日 本 語 (III S) A	1	3	
		日 本 語 (III F) A	1	3	
		日 本 語 (III S) B	1	3	
		日 本 語 (III F) B	1	3	
		日 本 語 (III S) C	1	3	
		日 本 語 (III F) C	1	3	
		日 本 語 (III S) D	1	3	
		日 本 語 (III F) D	1	3	
		日 本 語 (IV S) A	1	3	
		日 本 語 (IV F) A	1	3	
		日 本 語 (IV S) B	1	3	
		日 本 語 (IV F) B	1	3	
		日 本 語 (IV S) C	1	3	
		日 本 語 (IV F) C	1	3	
		日 本 語 (IV S) D	1	3	
		日 本 語 (IV F) D	1	3	
		日 本 語 (V S) A	1	3	
		日 本 語 (V F) A	1	3	
		日 本 語 (V S) B	1	3	
		日 本 語 (V F) B	1	3	
		日 本 語 (V S) C	1	3	
日 本 語 (V F) C	1	3			
日 本 語 (V S) D	1	3			
日 本 語 (V F) D	1	3			
日 本 語 (VI S) A	1	3			
日 本 語 (VI F) A	1	3			
日 本 語 (VI S) B	1	3			
日 本 語 (VI F) B	1	3			
日 本 語 (VI S) C	1	3			
日 本 語 (VI F) C	1	3			
日 本 語 (VI S) D	1	3			
日 本 語 (VI F) D	1	3			
日 本 語 (VII S) A	1	3			

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能 (領域F)	日本語 (VII F) A	1	3	交換留学生のみ
		日本語 (VII S) B	1	3	
		日本語 (VII F) B	1	3	
		日本語 (VII S) C	1	3	
		日本語 (VII F) C	1	3	
		日本語 (VII S) D	1	3	
		日本語 (VII F) D	1	3	
		日本事情 (I S)	2	3	
		日本事情 (I F)	2	3	
		日本事情 (II S)	2	3	
		日本事情 (II F)	2	3	
		日本事情 (III S)	2	3	
		日本事情 (III F)	2	3	
		日本事情 (IV S)	2	3	
		日本事情 (IV F)	2	3	
		日本事情 (V S)	2	3	
		日本事情 (V F)	2	3	
		日本事情 (VI S)	2	3	
		日本事情 (VI F)	2	3	
		日本事情 (VII S)	2	3	
		日本事情 (VII F)	2	3	
		アメリカ合衆国の社会と文化A	2	2・3・4	
		アメリカ合衆国の社会と文化B	2	2・3・4	
		アメリカ合衆国の社会と文化C	2	2・3・4	
		英語圏の社会と文化A	2	2・3・4	
英語圏の社会と文化B	2	2・3・4			
フランス語圏の社会と文化A	2	2・3・4			
フランス語圏の社会と文化B	2	2・3・4			
フランス語圏の社会と文化C	2	2・3・4			
ドイツ語圏の社会と文化A	2	2・3・4			
ドイツ語圏の社会と文化B	2	2・3・4			
ドイツ語圏の社会と文化C	2	2・3・4			
スペイン語圏の社会と文化A	2	2・3・4			
スペイン語圏の社会と文化B	2	2・3・4			
スペイン語圏の社会と文化C	2	2・3・4			
中国語圏の社会と文化A	2	2・3・4			
中国語圏の社会と文化B	2	2・3・4			
中国語圏の社会と文化C	2	2・3・4			
ロシア語圏の社会と文化A	2	2・3・4			
ロシア語圏の社会と文化B	2	2・3・4			
韓国・朝鮮の社会と文化A	2	2・3・4			
韓国・朝鮮の社会と文化B	2	2・3・4			
イスラム圏の社会と文化A	2	2・3・4			
イスラム圏の社会と文化B	2	2・3・4			
日 本 学 A	2	2・3・4	交換留学生・外国人留学生のみ		
日 本 学 B	2	2・3・4	交換留学生・外国人留学生のみ		

テ ー マ 別 科 目	言語の技能 (領域F)	English Studies A	2	2・3・4	
		English Studies B	2	2・3・4	
		English Studies C	2	2・3・4	
		English Studies E	2	2・3・4	
		ことばの研究 A	2	2・3・4	
		ことばの研究 B	2	2・3・4	
		少数民族の社会と文化 A	2	2・3・4	
		少数民族の社会と文化 B	2	2・3・4	
		民族文化論 A	2	2・3・4	
		民族文化論 B	2	2・3・4	
	身体の技能 (領域G)	健康医学	2	2・3・4	
		スポーツ生理学	2	2・3・4	
		スポーツバイオメカニクス	2	2・3・4	
		スポーツ心理学	2	2・3・4	
		動きの人間学	2	2・3・4	
		医療社会学	2	2・3・4	
		スポーツ運動実習	1	2・3・4	4回まで重複履修を認めます。教員免許状取得申請者は、1年次から履修できます。
	アドバンストスポーツ実習	2	2・3・4		
	情報の技能 (領域H)	ウェブプログラミング	2	2・3・4	
		コンピュータプログラミング	2	2・3・4	
		コンピュータと社会	2	2・3・4	
		データ分析入門	2	2・3・4	
		情報スキル II	2	2・3・4	
		eラーニングの法的課題入門	2	2・3・4	
	キャリアの技能 (領域I)	キャリアデザイン基礎	2	2・3・4	
		キャリアデザイン応用	2	3・4	
		仕事力基礎論	2	2・3・4	
		国際ビジネス入門 A	2	2・3・4	
		国際ビジネス入門 B	2	2・3・4	
		感性ビジネス A -ファッション産業のフロンティア-	2	2・3・4	
		感性ビジネス B -ファッション産業のフロンティア-	2	2・3・4	
		感性ビジネス C -ファッション・ビジネス戦略論-	2	2・3・4	(財)ファッション産業人材育成機構 (IFI) 寄附講座
		感性ビジネス D -ファッション・ビジネス戦略論-	2	2・3・4	(財)ファッション産業人材育成機構 (IFI) 寄附講座
		パーソナル・マナー・マネジメント入門	2	2・3・4	三井生命保険株式会社寄附講座
		国際ビジネスと海外事情 A	2	2・3・4	
		国際ビジネスと海外事情 B	2	2・3・4	
		現代金融の諸問題	2	2・3・4	金融青山会寄附講座
		囲碁で養うロジカルシンキング	2	2・3・4	公益財団法人日本棋院寄附講座
		海外語学・文化研修 I	2	2・3・4	
	海外語学・文化研修 II	2	2・3・4		
	海外語学・文化研修 III	2	2・3・4		
	インターンシップ I	2	2・3・4		

テーマ別科目	キャリア(領域I)の技能	インターンシップⅡ	2	2・3・4	
		インターンシップⅢ	2	2・3・4	
		世界遺産入門	2	2・3・4	NPO 法人世界遺産アカデミー寄附講座
		営業学入門	2	2・3・4	プルデンシャル生命保険株式会社寄附講座

【3】 外国語科目履修方法および配置表

外国語科目履修方法
および配置表

外国語科目必要単位表 (外国人留学生を除く)

履修年次	必選	第一外国語	必要単位数
1	必修	コミュニケーション&ユーセジ I	2
		コミュニケーション&リーディング I	2
		オーラル・イングリッシュ I	2
	選択	英語能力試験対策講座 I	自由選択へ算入
		英語能力試験対策講座 II	
		英語能力試験対策講座 III	
		英語能力試験対策講座 IV	

選択必修 (第一外国語・第二外国語) の登録申請

選択必修を第一外国語として登録した場合				選択必修を※1 第二外国語として登録した場合			
履修年次	必選	第一外国語	必要単位数	履修年次	必選	第二外国語	必要単位数
2	必修	コミュニケーション&ユーセジ II	2	2	必修	(申請した第二外国語) II-1、-2 (各1単位)	2
		コミュニケーション&リーディング II	2			選択必修	(申請した第二外国語) II (A)~(C)-1、-2 (各1単位)
3	選択	オーラル・イングリッシュ II	自由選択へ算入	2	選択必修		又は
		オーラル・イングリッシュ III					
		イングリッシュ・ワークショップ A					
		イングリッシュ・ワークショップ B					
		イングリッシュ・ワークショップ C					
イングリッシュ・ワークショップ D							

- ※1 フランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語に限ります。
- ※2 インテンシブ科目は (A)~(D) すべてを同時履修しなければならない。(計8単位履修)
修得した単位のうち4単位が第二外国語科目選択必修として算入し、残る単位は、青山スタンダードの選択科目に算入される。

○必修 (6単位)

第一外国語科目から定められた3科目6単位を必ず履修してください。

○選択必修 (4単位)

1年次、12月の登録により選択した第一外国語科目4単位あるいは第二外国語科目4単位を必ず履修してください。詳細は、別途学生ポータルでお知らせします。

注1) 第一外国語必修6単位および選択必修4単位を超えて修得した外国語科目の単位は、自由選択科目16単位に算入されます。(除く、インテンシブコース科目)

注2) 登録した外国語科目は必修の扱いとなります。したがって単位の修得ができない場合は、他の外国語科目で卒業要件単位を充足しても卒業は認められません。また、登録後の変更も一切認めません。

1. 第一外国語 科目履修方法

(1) 第一外国語科目の必要単位

○必修 (6単位)

- ・コミュニケーション&ユーセジ I (2単位)
- ・コミュニケーション&リーディング I (2単位)
- ・オーラル・イングリッシュ I (2単位)

○選択必修 (4単位) ※ 選択必修 (4単位) を第一外国語で登録した場合

- ・コミュニケーション&ユーセジ II (2単位)
- ・コミュニケーション&リーディング II (2単位)

(2) 第一外国語選択科目は自由選択科目16単位に算入されます。なお、英語能力試験対策講座 I～IVは35名の人数制限科目です。『講義内容』記載の開講趣旨と留意点をよく理解し、また4月の履修ガイダンスの説明に留意のうえ、『学年初頭行事』で指示された期間内に応募してください。

(3) 他学部の第一外国語科目は履修することができません。

(4) 再履修者のためのクラスが開設されている場合は、必ずそのクラスで受講しなければなりません。

2. 外国人留学生の 履修方法および 必要単位

(1) 英語コース

A. 入学手続き時に第一外国語の申請を「英語」とした者は、上記の「1. 第一外国語科目履修方法」と同じ履修方法とします。

B. 言葉の技能〔領域F〕(第二外国語)の履修方法

入学手続き時に第一外国語の申請を「英語」とした者は、以下のとおりとします。

必修 (4単位)

- 日本語 I (A) - 1 (1単位)、日本語 I (A) - 2 (1単位)
- 日本語 I (B) - 1 (1単位)、日本語 I (B) - 2 (1単位)

(2) 日本語コース

A. 入学手続き時に第一外国語の申請を「日本語」としたものは以下のとおりとします。

○必修 (10単位)

- 日本語初級 A - 1 (1単位)、日本語初級 A - 2 (1単位)
- 日本語初級 B - 1 (1単位)、日本語初級 B - 2 (1単位)
- 日本語初級 C - 1 (1単位)、日本語初級 C - 2 (1単位)
- 日本語中級 A - 1 (1単位)、日本語中級 A - 2 (1単位)
- 日本語中級 B - 1 (1単位)、日本語中級 B - 2 (1単位)

B. 言葉の技能〔領域F〕(第二外国語)の履修方法

入学手続時に第一外国語の申請を「日本語」とした者は、以下のとおりとします。フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語、英語のうちから1外国語を履修してください。ただし、母国語は言葉の技能〔領域F〕(第二外国語)として履修できません。

注1) A、Bに分かれているものは、両方とも履修しなければなりません。

また、4単位を超えて修得した場合は、自由選択科目に算入されます。

注2) 本学入学以前に、高等学校あるいは海外等ですでに学習したことのある者が、その学力をI修了者に準ずると認定された場合、IIの科目で卒業に必要な単位に充当することができます。詳細は『学年初頭行事』を参照してください。

3. 第一外国語
科目配置表

(太字は必修科目)

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	備 考	
コミュニケーション&ユーセジ I	2	1		
コミュニケーション&リーディング I	2	1		
オーラル・イングリッシュ I	2	1		
英語能力試験対策講座 I	2	1	35名の人数制限科目	
英語能力試験対策講座 II	2	1	35名の人数制限科目	
英語能力試験対策講座 III	2	1	35名の人数制限科目	
英語能力試験対策講座 IV	2	1	35名の人数制限科目	
(※1) コミュニケーション&ユーセジ II	2	2	下記 ※1参照	
(※1) コミュニケーション&リーディング II	2	2	下記 ※1参照	
オーラル・イングリッシュ II	2	2		
オーラル・イングリッシュ III	2	3・4		
イングリッシュ・ワークショップ A	2	3・4		
イングリッシュ・ワークショップ B	2	3・4		
イングリッシュ・ワークショップ C	2	3・4		
イングリッシュ・ワークショップ D	2	3・4		
外国人 留学生 用	日本語初級 A-1	1	1	
	日本語初級 A-2	1	1	「日本語初級 A-1」修得者のみ履修可
	日本語初級 B-1	1	1	
	日本語初級 B-2	1	1	「日本語初級 B-1」修得者のみ履修可
	日本語初級 C-1	1	1	
	日本語初級 C-2	1	1	「日本語初級 C-1」修得者のみ履修可
	日本語中級 A-1	1	2	
	日本語中級 A-2	1	2	「日本語中級 A-1」修得者のみ履修可
	日本語中級 B-1	1	2	
	日本語中級 B-2	1	2	「日本語中級 B-1」修得者のみ履修可
日本語上級 A-1	1	3		
日本語上級 A-2	1	3	「日本語上級 A-1」修得者のみ履修可	

※1: 選択必修(4単位)を第一外国語で登録した場合は必ず履修し、単位を修得しなければなりません。

4. 第二外国語
科目履修方法

(1) 第二外国語科目の必要単位

○選択必修(4単位) ※ 選択必修(4単位)を第二外国語で登録した場合

フランス語	II-1、-2 II(A)~(C)-1、-2 インテンシブコース(A)~(D)-1、-2 (すべて各1単位)	左表から1ヵ国語 を選択必修
ドイツ語	II-1、-2 II(A)~(C)-1、-2 インテンシブコース(A)~(D)-1、-2 (すべて各1単位)	
スペイン語	II-1、-2 II(A)~(C)-1、-2 インテンシブコース(A)~(D)-1、-2 (すべて各1単位)	
中国語	II-1、-2 II(A)~(C)-1、-2 インテンシブコース(A)~(D)-1、-2 (すべて各1単位)	

注1) 上記各言語の「II-1、-2」(計2単位)は必ず履修し、単位を修得しなければなりません。また、選択必修4単位を超えて修得した場合、自由選択科目に算入されます。

注2) インテンシブコース科目を選択した場合は、(A)~(D)-1、-2の8科目(計8単位)を同時履修しなければなりません。修得した単位のうち4単位が第二外国語科目選択必修として算入され、残る単位は青山スタンダード選択科目に算入されます。

(2) 第二外国語科目は入学時に学籍資料票により申請した外国語の科目を履修しなければなりません。ただし、選択必修(4単位)で履修できる言語は、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語に限ります。従って、1年次に第二外国語をロシア語、韓国語で履修した場合の選択必修(4単位)は、第一外国語で履修することになります。

(3) 第二外国語科目には、履修順序があります。詳細はP.17「青山スタンダード科目履修方法および配置表」を参照してください。

(4) 他学部の第二外国語科目は原則として履修できません。

(5) 再履修者のためのクラスが開設されている場合は、必ず指定されたクラスで履修しなければなりません。

(6) 学籍資料票により申請した外国語以外の科目および選択科目は自由選択科目に算入されます。

(7) 本学入学以前に、高等学校あるいは海外等ですでに学習したことのある者は、その学力をI(A)・I(B)修了者に準ずると認定された場合、IIの科目で卒業に必要な単位に充当することができます。

詳細は『学年初頭行事(青山スタンダード)』を参照してください。

【4】専門教育科目配置表および履修方法

1. コースについて

(1) コース登録

1年次の後期から4コース（ビジネス法コース、公共政策コース、司法コース、ヒューマン・ライツコース）に分かれるため1年次の前期にコース登録をしてください。登録方法、スケジュールなど詳細は学生ポータルにてお知らせします。

(2) コースの変更

コース登録後のコース変更は、2年次以降の各年次の開始に先立って認めます。申請方法、スケジュールなど詳細は学生ポータルにてお知らせいたします。なお、変更希望先コースの登録人数が各年次に所属する学生の60%超である場合には、前年次の学業成績を参考にしてコース変更の可否を決定します。

(3) コースの目的

- ビジネス法コース**：将来、日本と世界のビジネスの最前線で活躍したい学生向けのコース。民法や商法を出発点として、ビジネスの現場で要求されるさまざまな法知識を習得する。
- 公共政策コース**：公務員、政治家など政策のプロフェッショナルを志望する学生向けのコース。行政法や政治学を出発点として、政策の立案・実施・評価にかかわる幅広い法知識を習得する。
- 司法コース**：法曹や隣接法曹（司法書士、行政書士など）を目指す学生向けのコース。法律のプロフェッショナルが備えるべき広範な法知識を習得する。
- ヒューマン・ライツコース**：NPO、マスメディア、国際機関、企業のCSR（社会的責任）などでの業務において必要となるヒューマンライツ（人権）の法を学びたい学生向けのコース。グローバルな視野と現場の感覚を結ぶ、新領域の知識を習得する。

2. 専門教育科目の履修方法

(1) 卒業要件単位数

法学部の卒業に必要な専門教育科目の単位数は以下のとおりです。

専 門 教 育 科 目	全コース必修科目			16	82	
	選 択 必 修 科 目	基礎選択必修科目		10		50
		共通選択必修科目	ビジネス法コース	30		
			公共政策コース	30		
			司法コース	34		
			ヒューマン・ライツコース	28		
		コース選択必修科目	ビジネス法コース	10		
			公共政策コース	10		
			司法コース	6		
	ヒューマン・ライツコース		12			
選択科目			16			

① 全コース必修科目

全コース必修科目は、どのコースでも単位を修得しなくてはなりません。

必要単位数 16単位

科目名	単位	履修年次
法学入門	2	1
法学概論 (公法系)	2	1
法学概論 (私法系)	2	1
民法入門	2	1
憲法A	2	1
憲法B	2	1
刑法A	2	2
刑法B	2	2

② 基礎選択必修科目

科目群Ⅱより、「全コース必修科目」以外に「近代日本法史」「近代西洋法史」いずれか1科目を含めた10単位を修得しなくてはなりません。

③ 共通選択必修科目

科目群Ⅲより、「全コース必修科目」以外に、コースごと指定された科目・単位数を修得しなくてはなりません。

コース名	必要単位数
ビジネス法コース	30単位 うち20単位は選択必修
公共政策コース	30単位 うち20単位は選択必修
司法コース	34単位 うち24単位は選択必修
ヒューマン・ライツコース	28単位 うち20単位は選択必修

選択必修科目はコースごとに指定されています。36～39ページの科目配置表に記載されています。

④ コース選択必修科目

科目群Ⅳより、コースごと指定された科目・単位数を修得しなくてはなりません。

※自分の登録しているコース以外の指定科目の単位を修得した場合は、選択科目として計算されます。

ビジネス法コース

科目群Ⅳのビジネス法コース科目から「ビジネス法入門」を含む10単位

	科目名	単位	履修年次	
ビジネス法コース科目	ビジネス法入門	2	1・2	※ビジネス法コース必修
	法と経済	2	1・2	
	消費者法	2	2	
	銀行取引法	2	2	
	商事法特論A	2	2	
	金融商品取引法	2	3・4	
	企業法務	2	3・4	
	国際取引法 A	2	3・4	

	国際取引法B	2	3・4
	商事法特論B	2	3・4
	商事法特論C	2	3・4
	商事法特論D	2	3・4
	インターナショナル・ ビジネス・トランザクション	2	3・4
	M&Aビジネス実務論	2	3・4
	国際金融法	2	3・4
	証券市場と証券ビジネスの展望	2	3・4
	ファイナンスとデリバティブ	2	3・4
	契約書ドラフティング	2	3・4
	研修・インターンシップ	2	3・4

公共政策コース

科目群IVの公共政策コース科目および、ビジネス法コース科目中「消費者法」、ヒューマン・ライツコース科目中「環境法A・B」「言論法A・B」の中から「公共政策と法」を含む10単位

	科目名	単位	履修年次	
公共政策コース科目	公共政策と法	2	1・2	※公共政策コース必修
	立法学	2	2	
	行政学A	2	2	
	行政学B	2	2	
	公共政策特論A	2	2	
	公共政策特論B	2	2	
	地方自治法	2	3・4	
	都市法	2	3・4	
	政治過程論A	2	3・4	
	政治過程論B	2	3・4	
	研修・インターンシップ	2	3・4	
ビジネス法コース科目	消費者法	2	2	
ヒューマン・ライツコース科目	環境法A	2	2	
	環境法B	2	2	
	言論法A	2	3・4	
	言論法B	2	3・4	

司法コース

科目群IVの司法コース科目から「法曹入門」を含む6単位

	科目名	単位	履修年次	
司法コース科目	法曹入門	2	1・2	※司法コース必修
	現代法実務論	2	2	
	法学ライティング	2	2	
	法曹演習A (憲法)	2	3・4	
	法曹演習B (民法)	2	3・4	

司法コース科目	法曹演習C (刑法)	2	3・4
	法曹演習D (行政法)	2	3・4
	法曹演習E (商事法)	2	3・4
	法曹演習F (民事訴訟法)	2	3・4
	法曹演習G (刑事訴訟法)	2	3・4
	研修・インターンシップ	2	3・4

ヒューマン・ライツコース

科目群IVのヒューマン・ライツコース科目および、公共政策コース科目中「地方自治法」から「ヒューマン・ライツの現場A」を含む12単位

	科目名	単位	履修年次
ヒューマン・ライツコース科目	ヒューマン・ライツの現場A	2	1・2
	ヒューマン・ライツの現場B	2	1・2
	環境法A	2	2
	環境法B	2	2
	人権法特論A	2	2
	人権法特論B	2	2
	人権調査論	2	2
	言論法A	2	3・4
	言論法B	2	3・4
	国際人権法	2	3・4
	人権法特論C	2	3・4
	人権法特論D	2	3・4
	研修・インターンシップ	2	3・4
公共政策コース科目	地方自治法	2	3・4

※ヒューマン・ライツコース必修

⑤ 選択科目

専門教育科目の科目群 I～IVから16単位を修得しなくてはなりません。

「基礎」・「共通」・「コース」選択必修科目の必要単位を超えて修得した単位は、専門教育科目の選択16単位に算入されます。選択16単位の必要単位を超えて修得した単位は、自由選択科目の16単位に算入されます。

**3. 専門教育科目
配置表**

① コンビ科目について

- ・コンビ科目は、原則としてアルファベット順に (A → B、C → D というように) 履修すること。
- ・コンビ科目は、同一学年に履修することを推奨する。
- ・ただし、コンビ科目のどちらか一方の単位をすでに修得済みの場合には、上記の原則・推奨は適用されない。

② ペア科目について

ペア科目と表記がある科目は、一週間に2回講義が行われます。

③ 履修年次について

履修年次の表記は、どの年次に履修するのが望ましいのかを表していますが、上級生は下級年次科目の履修が可能です。また、下級生は上級年次科目は履修できません。

例：履修年次 1 年生科目 → 2～4 年生も履修可能。
履修年次 3・4 年生科目 → 1、2 年生は履修不可。

④ 履修条件

科目によっては、他の科目を同年度に同時履修または前年度までに単位修得済の場合のみ履修を認めています。

		授業科目	単 位	履修 年次	必修	ペア/コンビ	履修条件等
科目群 I	演習科目	入門演習	2	2のみ			
		法学・政治学演習 I A	2	3のみ		コンビ	
		法学・政治学演習 I B	2	3のみ			
		法学・政治学演習 II A	2	4のみ		AとB、ま たはAとC がコンビ	卒論を含む
		法学・政治学演習 II B	4	4のみ			
		法学・政治学演習 II C	2	4のみ			
		教養演習 I A	2	3のみ		コンビ	
		教養演習 I B	2	3のみ			
		教養演習 II A	2	4のみ		AとB、ま たはAとC がコンビ	卒論を含む
		教養演習 II B	4	4のみ			
		教養演習 II C	2	4のみ			

※履修方法については41ページ参照。

科目群 II	入門科目	法学入門	2	1	必修		
		法学概論（公法系）	2	1	必修		
		法学概論（私法系）	2	1	必修		
		裁判論	2	1・2			
		国際社会と法	2	1・2			
		法情報リテラシー	2	1・2			
		インターネット法	2	1・2			
	基礎法科目	法思想史 A	2	1・2		コンビ	
		法思想史 B	2	1・2			
		近代日本法史	2	1・2			
		近代西洋法史	2	1・2			
		法史学 A	2	2		コンビ	
		法史学 B	2	2			
		法哲学 A	2	2		コンビ	法思想史 A・B について単位修得済 または履修中であること
		法哲学 B	2	2			
		法社会学 A	2	2		コンビ	
		法社会学 B	2	2			
	基礎法特論 A	2	3・4				
	基礎法特論 B	2	3・4				
	インターンシップ II	2	3・4				
	外国法科目	海外研修 A	2	1			(オーストラリア)
		海外研修 B	2	1			(韓国)
		海外研修 C	2	1			(アメリカ)
		海外研修 D	2	1			(中国)
		海外研修 E	2	1			(ILO)
		海外研修 F	2	1			(イギリス)
		外国法入門 A	2	1・2			
		外国法入門 B	2	1・2			
		アメリカ法 A	2	2			
		アメリカ法 B	2	2			
アメリカ法 C		2	2				
アメリカ法 D		2	2				
アメリカ法 E		2	2				

科目群 II	外国法科目	イギリス法 A	2	2			
		イギリス法 B	2	2		コンビ	
		フランス法 A	2	2			
		フランス法 B	2	2		コンビ	
		ドイツ法 A	2	2			
		ドイツ法 B	2	2		コンビ	
		中国法 A	2	2			
		中国法 B	2	2		コンビ	
		グローバル・スキーム論 A	2	3・4			
		グローバル・スキーム論 B	2	3・4			
		EU 法	2	3・4			
		英米法・政治文献講読	2	2のみ			アメリカ法 A～Dのうち2科目について単位修得済または履修中であること
		フランス法・政治文献講読	2	3・4			フランス法 A・Bについて単位修得済または履修中であること
		ドイツ法・政治文献講読	2	3・4			ドイツ法 A・Bについて単位修得済または履修中であること
		中国法・政治文献講読	2	3・4			中国法 A・Bについて単位修得済または履修中であること
		アメリカ法入門	2	3・4			

○印の科目がコースごとの選択必修科目

		ビジ	公共	司法	ヒューマン						
科目群 III	公法科目	憲法 A	2	1	必修	コンビ	必修	必修	必修	必修	
		憲法 B	2	1	必修		必修	必修	必修	必修	
		憲法 C	2	2				○	○	○	
		憲法 D	2	2				○	○	○	
		憲法基礎演習	2	2のみ				○	○	○	
		行政法 A	4	2			ペア科目	○	○	○	○
		行政法 B	4	2			ペア科目		○	○	○
		行政法 C	2	3・4					○	○	○
		刑法 A	2	2	必修			必修	必修	必修	必修
		刑法 B	2	2	必修			必修	必修	必修	必修
		刑法 C	2	3・4				○	○	○	○
		刑法 D	2	3・4				○	○	○	○
		刑事法特論 A	2	3・4					○	○	
		刑事法基礎演習	2	2のみ						○	
		刑事訴訟法 A	2	3・4						○	○
		刑事訴訟法 B	2	3・4						○	○
		刑事政策 A	2	3・4							
		刑事政策 B	2	3・4							
		刑事法特論 B	2	3・4							○
		刑事法特論 C	2	3・4				隔年開講	○		
		刑事法特論 D	2	3・4				隔年開講			○
		教育法	2	3・4					○		○
		国際法 A	2	2					○		○
		国際法 B	2	2					○		○
		国際法 C	2	3・4					○		○
		国際法 D	2	3・4					○		○
関税行政と法	2	3・4									

○印の科目がコースごとの選択必修科目

						○印の科目がコースごとの選択必修科目					
						ビジ	公共	司法	ヒューマン		
III 科目群 私 法 科 目	民法入門	2	1	必修							
	民法A	4	1		ペア科目	民法入門について単位修得済であることが望ましい	○	○	○	○	
	民法B	4	2		ペア科目	民法Aについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○	○	○		
	民法C	4	2		ペア科目	民法Aおよび民法Bについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○	○	○	○	
	民法D	4	3・4		ペア科目	民法A、民法Bおよび民法Cについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○	○	○	○	
	民法E	4	3・4		ペア科目	民法A、民法B、民法Cおよび民法Dについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○	○	○		
	民法法基礎演習	2	2のみ			司法コース、ビジネス法コース優先 この科目が設置される Semester までに開講されているすべての民法科目について単位修得済または履修中であること				○	
	民事訴訟法A	4	3・4		ペア科目	民法A、民法B、民法Cおよび民法Dについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○		○		
	民事訴訟法B	4	3・4		ペア科目	民事訴訟法Aについて単位修得済または履修中であること	○		○		
	商法A	4	2		ペア科目		○		○		
	商法B	4	2		ペア科目	民法Aについて単位修得済または履修中であること 民法Cについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○		○		
	商法C	4	3・4		ペア科目	民法Aについて単位修得済または履修中であること	○		○		
	商法D	4	3・4		ペア科目	隔年開講 民法Aおよび民法Cについて単位修得済または履修中であること。民法Dについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○		○		
	商法E	4	3・4		ペア科目		○		○		
	国際民事訴訟法	2	3・4			民法Aおよび民事訴訟法Aについて単位修得済または履修中であること	○		○		
	国際私法A	2	3・4		コンビ		○		○		
	国際私法B	2	3・4		コンビ		○		○		
	破産法	4	3・4			民法A、民法B、民法Cおよび民法Dについて単位修得済または履修中であることが望ましい	○		○		
	知的財産法A	2	3・4		コンビ		○				
	知的財産法B	2	3・4		コンビ		○				
	知的財産法C	2	3・4		コンビ		○				
	知的財産法D	2	3・4		コンビ		○				
	民法特論A	2	3・4			民法B、民法Cおよび民法Dについて単位修得済または履修中であることが望ましい					
	民法特論B	2	3・4			民法Bについて単位修得済または履修中であること					
	民法特論C	2	3・4			民法B、民法Cおよび民法Dについて単位修得済または履修中であることが望ましい					
	社会 法 科 目	労働法A	2	2		コンビ		○	○	○	○
		労働法B	2	2		コンビ		○	○	○	○
労働法C		2	3・4				○	○		○	
労働法D		2	3・4				○	○		○	
労働法E		2	3・4				○	○		○	
国際労働法		2	3・4						○	○	
税法A	2	2				○	○				

○印の科目がコースごとの選択必修科目

								ビジ	公共	司法	ヒューマン
科目群 III	社会法科目	税法B	2	3・4	コンビ	税法Aについて単位修得済または履修中であること	○	○			
		税法C	2	3・4			○	○			
		経済法A	2	3・4	コンビ		○	○			
		経済法B	2	3・4			○	○			
		社会保障法A	2	3・4	コンビ			○		○	
		社会保障法B	2	3・4				○		○	
	政治学科目	政治学原論A	2	1・2	コンビ			○		○	
		政治学原論B	2	1・2				○		○	
		日本政治史A	2	1・2	コンビ			○		○	
		日本政治史B	2	1・2				○		○	
		政治思想史A	2	2	コンビ			○		○	
		政治思想史B	2	2				○		○	
		比較政治学	4	2	ペア科目	政治学原論Aおよび政治学原論Bについて単位修得済または履修中であることが望ましい		○		○	
		国際関係論	4	2	ペア科目			○		○	
		政治学特論A	2	2		政治学原論Aおよび政治学原論Bについて単位修得済または履修中であることが望ましい		○		○	
		政治学特論B	2	2		政治学原論Aおよび政治学原論Bについて単位修得済であること		○		○	
		NPO論	2	3・4				○		○	
		政治学特論C	2	3・4		日本政治史Aおよび日本政治史Bについて単位修得済または履修中であること		○		○	

科目群 IV	ビジネス法コース	ビジネス法入門	2	1・2					
		法と経済	2	1・2					
		消費者法	2	2			公共政策コース選択必修単位の読み替え可		
		銀行取引法	2	2			民法Aについて単位修得済または履修中であること		
		商法特論A	2	2			商法Aについて単位修得済または履修中であること		
		金融商品取引法	2	3・4			民法Aについて単位修得済または履修中であること また、民法Cおよび民法Dについては単位修得済または履修中であることが望ましい		
		企業法務	2	3・4			民法Aについて単位修得済または履修中であること また、民法B、民法Cおよび民法Dについては単位修得済または履修中であることが望ましい		
		国際取引法A	2	3・4	コンビ				
		国際取引法B	2	3・4					
		商法特論B	2	3・4			商法Aおよび商法Bについて単位修得済または履修中であること		
		商法特論C	2	3・4			商法Aおよび商法Bについて単位修得済または履修中であること		
		商法特論D	2	3・4			商法Aおよび商法Bについて単位修得済または履修中であること		
		インターナショナル・ビジネス・トランザクション	2	3・4			隔年開講		
		M&Aビジネス実務論	2	3・4			隔年開講		
		国際金融法	2	3・4					
		証券市場と証券ビジネスの展望	2	3・4			野村証券(株)寄附講座		
		ファイナンスとデリバティブ	2	3・4			日本商品先物振興協会寄附講座		
契約書ドラフティング	2	3・4			隔年開講				

科目群 IV	公共政策コース	研修・インターンシップ	2	3・4		ビジネス法コース限定
		公共政策と法	2	1・2		
		立法学	2	2		
		行政学 A	2	2	コンビ	
		行政学 B	2	2		
		公共政策特論 A	2	2		
		公共政策特論 B	2	2		
		地方自治法	2	3・4		ヒューマン・ライツコース選択必修単位に読み替え可。行政法 A・B について単位修得済あるいは履修中であることが望ましい
		都市法	2	3・4		行政法 A・B を単位修得済または履修中であること また、地方自治法について単位修得済または履修中であることが望ましい
		政治過程論 A	2	3・4	コンビ	政治学原論 A および政治学原論 B について単位修得済または履修中であること
	政治過程論 B	2	3・4	政治学原論 A および政治学原論 B について単位修得済または履修中であること		
	研修・インターンシップ	2	3・4		公共政策コース限定	
	司法コース	法曹入門	2	1・2		
		現代法実務論	2	2		
		法学ライティング	2	2		人数制限科目 司法コース優先
		法曹演習 A (憲法)	2	3・4		人数制限科目 司法コース優先 憲法 C および憲法 D について単位修得済または履修中であること
		法曹演習 B (民法)	2	3・4		人数制限科目 司法コース優先 民法 A～E のうち 3 科目以上、単位修得済または履修中であること
法曹演習 C (刑法)		2	3・4		人数制限科目 司法コース優先 刑法 C および刑法 D について単位修得済または履修中であること	
法曹演習 D (行政法)		2	3・4		人数制限科目 司法コース優先	
法曹演習 E (商事法)		2	3・4		人数制限科目 司法コース優先 商法 A および商法 B について単位修得済または履修中であること	
法曹演習 F (民事訴訟法)		2	3・4		人数制限科目 司法コース優先 民事訴訟法について単位修得済または履修中であること	
法曹演習 G (刑事訴訟法)	2	3・4		人数制限科目 司法コース優先 刑事訴訟法について単位修得済または履修中であること		
研修・インターンシップ	2	3・4		司法コース限定		
ヒューマン・ライツコース	ヒューマン・ライツの現場 A	2	1・2			
	ヒューマン・ライツの現場 B	2	1・2			
	環境法 A	2	2	コンビ	公共政策コース選択必修単位に読み替え可	
	環境法 B	2	2		公共政策コース選択必修単位に読み替え可	
	人権法特論 A	2	2			
	人権法特論 B	2	2			
	人権調査論	2	2		人数制限科目 ヒューマン・ライツコース優先	
	言論法 A	2	3・4	コンビ	公共政策コース選択必修単位に読み替え可	
言論法 B	2	3・4	公共政策コース選択必修単位に読み替え可			

(次ページへ続く)

科目群 IV	ヒューマン・ライツコース	国際人権法	2	3・4		国際法Aおよび国際法Bについて単位修得済または履修中であること
		人権法特論C	2	3・4		
		人権法特論D	2	3・4		
		研修・インターンシップ	2	3・4		ヒューマン・ライツコース限定

4. 人数制限科目

(1) 人数制限科目 (抽選・選考) について

人数制限科目は抽選や選考が行われます。時間割冊子や講義内容、年度初頭配布書類などを確認のうえ、希望者は応募してください。

(2) 授業科目のコース優先について

下記に示した科目は受講者数の制限があるのでコース優先制とします。ただし、定員を充足しない場合は、他コースの履修を認めます。

	授 業 科 目	単位	履修年次	優先するコース
1	憲法基礎演習	2	2のみ	司法、公共政策、ヒューマン・ライツ
2	民事法基礎演習	2	2のみ	司法、ビジネス法
3	刑事法基礎演習	2	2のみ	司法、公共政策

(3) 他学部専門教育科目 (法学部に配置されていない科目) の履修について

(イ) 他学部専門教育科目は当該学部で制限している科目を除き、各年次最高履修制限単位内での履修を認めます。履修可能な科目はP.45他学部科目一覧表を参照してください。

(ロ) 修得単位は、自由選択科目として卒業要件単位に算入することができます。

5. 演習

(1) 演習について

演習は、各学部の基礎または概要科目で学んだことをもとに、自分自身で研究テーマを見つけ、大学4年間の集大成である「卒業論文」作成を目標とする科目です。法学部では、2年次対象の「入門演習」と3・4年次対象の「演習」があります。「入門演習」は3、4年生での本格的な「演習」の入口的な位置づけとしています。

なお、「入門演習」を修得していなくても、「演習」は履修可能です。また、「入門演習」の指導教員と「演習」の指導教員は同一である必要はありません。

※ 法学部では「演習」は必修科目ではありません。

(2) 募集時期と方法

① 入門演習

「入門演習」は、2年次の前期または後期に履修することができます。ただし、受講時期については前期・後期の選択はできません。詳しくは、1年生の後期に行うガイダンスに出席し、登録してください。「入門演習」の修得単位は専門教育科目の選択科目に算入されます。

② 演習

法学部の専門教育科目としての「法学・政治学演習」と、英語担当者による「教養演習」があります。「法学・政治学演習」の修得単位は専門教育科目の選択科目に算入され、「教養演習」の修得単位は自由選択科目に算入されます。

教員ごとに少人数の登録となりますので、選考を要します。2年生の後期に行うガイダンスに出席し、「演習ガイド」で選考方法を確認してください。

③ 演習科目リスト

法学・政治学演習

	前期	後期	コンビ
3年次	法学・政治学演習ⅠA (2単位)	法学・政治学演習ⅠB (2単位)	ⅠAとⅠBはコンビ科目
4年次	法学・政治学演習ⅡA (2単位)	法学・政治学演習ⅡB (4単位) (卒論含む)	ⅡAとⅡBまたはⅡAとⅡCはコンビ科目
		法学・政治学演習ⅡC (2単位)	

教養演習

	前期	後期	コンビ
3年次	教養演習ⅠA (2単位)	教養演習ⅠB (2単位)	ⅠAとⅠBはコンビ科目
4年次	教養演習ⅡA (2単位)	教養演習ⅡB (4単位) (卒論含む)	ⅡAとⅡBまたはⅡAとⅡCはコンビ科目
		教養演習ⅡC (2単位)	

※上記の「法学・政治学演習」の修得単位は専門教育科目の「選択」に算入され、「教養演習」の修得単位は自由選択科目に算入されます。

(3) 募集スケジュール

	1年生	2年生	3年生	4年生
4月		入門演習 登録結果発表	第三次選考申込み (編入転部者含む)、選考 (4月初旬) 履修登録 (事前登録)	第三次選考申込み、選考 (4月初旬) 履修登録 (事前登録)
5月				
6月				
7月		オリエンテーション・個別ガイダンスのスケジュール告知 (夏期休業期間前)		
8月				
9月		後期授業開始頃「演習ガイド」(第一次募集日程、オープンゼミスケジュール日程) 配布	後期授業開始頃「演習ガイド」(第一次募集日程、オープンゼミスケジュール日程) 配布	
10月		オリエンテーション、個別ガイダンス、オープンゼミ (9月下旬～10月初旬) 第一次選考申込み (10月中旬) 第一次選考開始 (申込み後～11月初旬、随時結果配信)	オープンゼミ (9月下旬～10月初旬) 第一次選考申込み (10月中旬) 第一次選考開始 (申込み後～11月初旬、随時結果配信)	
11月		第二次募集日程告知 (11月初旬) 第二次選考申込み (11月中旬) 第二次選考開始 (申込み後～12月初旬、随時結果配信)	第二次募集日程告知 (11月初旬) 第二次選考申込み (11月中旬) 第二次選考開始 (申込み後～12月初旬、随時結果配信)	
12月				
1月	入門演習ガイダンス			卒業論文提出 (1月中旬)
2月				
3月	入門演習登録	第三次募集日程告知 (3月初旬)	第三次募集日程告知 (3月初旬)	

注) 選考に合格している者は新たに選考に申し込むことはできません。

情報は原則的に学生ポータルにて告知します。

可否通知は学生ポータル個人メッセージにて配信します。

演習選考の合格取消は認めません。

その他、選考申込みと日程についての詳細は「演習ガイド」で確認してください。

(4) 履修登録方法

2年生：「入門演習」(2単位)

選考に合格した場合は、事前登録科目として自動的に登録されますので、各自での履修登録は必要ありません。

3年生：「演習ⅠA」+「演習ⅠB」(4単位)

選考に合格した場合は、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自での履修登録は必要ありません。

4年生：「演習ⅡA」+「演習ⅡB」(卒論含む)(6単位)、「演習ⅡA」+「演習ⅡC」(4単位)

選考に合格した場合と前年度からの継続をする場合は、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録は必要ありません。

(5) 履修登録に関する注意事項**i 前期「演習ⅠA」「演習ⅡA」が不合格となった場合**

前期「演習ⅠA」「演習ⅡA」が不合格となり、後期「演習ⅠB」「演習ⅡB」「演習ⅡC」の履修辞退を希望する場合、後期履修変更期間に教務課窓口にて指示を受け、担当者の許可により科目の削除が認められます。

科目の削除が認められるのは、前期科目が不合格だった場合のみ認められます。

ii 履修辞退について

「演習」は原則、2年間を通して同じ教員の下で修得する科目ですが、やむを得ない事情がある場合には4月の履修登録期間においてのみ、教務課窓口にて指示を受け、担当者の許可により、「演習ⅡA」「演習ⅡB」「演習ⅡC」の履修辞退が認められます。

※「入門演習」の履修辞退は認められません。

※「演習ⅠA」「演習ⅠB」の履修辞退は認められません。

iii 「演習ⅡC」の履修登録について

4年次において「演習ⅡA」(2単位) + 「演習ⅡB」(卒論含む)(4単位)を履修する場合は、必ず、卒業論文を提出してください。ただし、法科大学院受験・公認会計士試験・司法書士試験・公務員試験を受験する者は、担当者の許可により卒業論文の提出が免除される場合があります。

その場合、4月の履修登録期間に教務課窓口で指示を受け、「演習ⅡA」(2単位) + 「演習ⅡC」(2単位)を登録してください。なお、登録後の変更は一切認めません。

(6) 卒業論文の提出

提出日時・注意事項については、学生ポータルを確認してください。

【5】自由選択科目履修方法

1. 自由選択科目 履修方法

下記(イ)～(ホ)の科目は、合計16単位まで自由選択科目として卒業要件単位に算入されます。

- (イ) 青山スタンダード科目で卒業に必要な単位を超えて修得した単位。
- (ロ) 外国語科目で卒業に必要な10単位を超えて修得した単位。
- (ハ) 専門教育科目で卒業に必要な82単位を超えて修得した単位。
- (ニ) 他学部専門科目の単位。(P.45参照)
- (ホ) 「教養演習ⅠA」「教養演習ⅠB」「教養演習ⅡA」「教養演習ⅡB」(卒論含む)「教養演習ⅡC」の修得単位。(P.41参照)

B. 他学部科目一覧表

他学部科目の履修について

他学部科目のうち本学部学生が履修可能な科目の一覧表を以下に掲載します。

履修については下記の点に注意してください。

1. 一覧表は他学部が本学部に対して履修可能としている科目を掲載しています。なお、「担当者氏名」及び「本年度休講」の掲載はしていませんので講義内容および授業時間割表にて確認してください。履修希望科目が講義内容および授業時間割表に掲載されていない場合は本年度休講となっています。
また、年度により一覧表の科目のうち履修を認めないなどの措置をとることがあります。
2. 本学部では入学年度によって他学部科目の卒業要件単位に含まれる条件が異なる場合がありますので、授業要覧で確認のうえ履修してください。
3. 今後、各部の状況により変更が生じる場合がありますので、履修する際は自学部窓口にて確認をしてください。

文学部共通科目

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
芸 術 文 化 論 I・II	各2	2・3・4	文 化 財 科 学 I・II	各2	2・3・4	日 本 の 思 想 I・II	各2	2・3・4
東 洋 の 思 想 I・II	各2	2・3・4	現 代 思 想 I・II	各2	2・3・4	日 本 美 術 史 I・II	各2	2・3・4
東 洋 美 術 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 美 術 史 I・II	各2	2・3・4	日 本 文 化 史 I・II	各2	2・3・4
東 洋 文 化 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 文 化 史 I・II	各2	2・3・4	映 像 文 化 論 I・II	各2	2・3・4
東 洋 音 楽 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 音 楽 史 I・II	各2	2・3・4	生 命 倫 理 学 I・II	各2	2・3・4
詩 論 I・II	各2	2・3・4	ギリシャ・ローマ文学 I・II	各2	2・3・4	テ ク ス ト 論 I・II	各2	2・3・4
物 語 文 学 I・II	各2	2・3・4	キリスト教文学 I・II	各2	2・3・4	世界各地の文学 I～VI	各2	2・3・4
児 童 文 学 I・II	各2	2・3・4	比 較 文 学 I・II	各2	2・3・4	言 語 学 概 論 I・II	各2	2・3・4
比 較 言 語 学 I・II	各2	2・3・4	記 号 論 I・II	各2	2・3・4	古 典 ギ リ シ ャ 語 I～IV	各2	2・3・4
ラ テ ン 語 I～IV	各2	2・3・4	出版ジャーナリズム I・II	各2	2・3・4	放 送 ジャーナリズム I・II	各2	2・3・4
認 知 言 語 学 I・II	各2	2・3・4	精 神 分 析 学 入 門 I・II	各2	2・3・4	心 理 言 語 学 I・II	各2	2・3・4
イタリアの言語と文化 I～IV	各2	2・3・4	通訳ワークショップ I・II	各2	3・4			

他学部科目一覧表

文学部英米文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
イギリス文学史Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	イギリス文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	イギリス文化概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
アメリカ文学史Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	アメリカ文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	アメリカ文化概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
グローバル文学・文化概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	グローバル文学理論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	英 語 学 概 論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
英 語 史Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	英 文 法Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	コミュニケーション概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
異文化間コミュニケーション概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	英語教育学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	イギリス文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
イギリス文化特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	アメリカ文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	アメリカ文化特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
グローバル文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	グローバル文化特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	英 語 学 特 講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
言 語 学 特 講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	コミュニケーション特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	英語教育学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
英 詩 概 論Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	イギリス事情Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	アメリカ事情Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
英 語 聖 書Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	メディアイングリッシュⅠ	2	2・3・4			

文学部フランス文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
※フランス語会話Ⅰ・Ⅱ	各2	1	フランス文学研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	フランス語学研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
フランス文化研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	講 読 演 習Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	エクспリカシオン(A)Ⅰ・(A)Ⅱ	各2	3・4
エクспリカシオン(B)Ⅰ・(B)Ⅱ	各2	3・4	コミュニケーションⅠ・Ⅱ	各2	3・4	コミュニケーションⅢ・Ⅳ	各2	3・4
エクプレシオン・エクリットⅢ・Ⅳ	各2	3・4	エクプレシオン・エクリットⅤ・Ⅵ	各2	3・4	フランス文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
フランス語学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス文化特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス文学演習Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3
フランス語学演習Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3	フランス文化演習Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3	フランス文学演習Ⅲ・Ⅳ	各2	3・4
フランス語学演習Ⅲ・Ⅳ	各2	3・4	フランス文化演習Ⅲ・Ⅳ	各2	3・4	フランス語教授法Ⅰ	4	3・4
フランス語教授法Ⅱ	4	3・4	フランス語作文Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス語学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
フランス語中級文法Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4						

※既修得者用クラスのみ履修可

文学部日本文学科

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
日 本 文 学 史 (一)	2	1	日 本 文 学 史 (二)	2	1	日 本 文 学 史 (三)	2	2
日 本 文 学 史 (四)	2	2	古 典 文 学 概 論 I・II	各2	1・2	近 代 文 学 概 論 I・II	各2	1・2
漢 文 学 概 論 I・II	各2	1・2	日 本 語 学 概 論 I・II	各2	1・2	日 本 語 史 I・II	各2	1・2
表 象 文 化 研 究 概 論 I・II	各2	1・2	日 本 学 入 門	2	1・2	文 学 交 流 入 門	2	1・2
日 本 文 学 講 読 I・II	各2	1・2	中 国 古 典 文 学 講 読 I・II	各2	1・2	日 本 語 学 講 読 I・II	各2	1・2
表 象 文 化 論 I・II	各2	2・3・4	日 本 文 学 特 講 I・II	各2	2・3・4	日 本 文 学 特 講 A・B	各2	1・2・3・4
中 国 古 典 文 学 特 講 I・II	各2	2・3・4	中 国 文 学 ・ 思 想 特 講 I・II	各2	2・3・4	日 本 語 学 特 講 I・II	各2	2・3・4
文 学 交 流 特 講 A・B	各2	2・3・4	日 本 文 学 研 究 の た め の 英 語 A・B	2	1・2	日 本 文 学 と ア メ リ カ ・ ヨ ー ロ ッ パ	2	2・3・4
日 本 文 学 と ア ジ ア	2	2・3・4	書 理 論 I・II	各2	2・3・4			

文学部史学科

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
人 文 地 理 学 概 論 I・II	各2	3・4	日 本 史 特 講	2	2・3・4	東 洋 史 特 講	2	2・3・4
西 洋 史 特 講	2	2・3・4	考 古 学 特 講	2	2・3・4	史 学 特 講 A	2	1・2・3・4
史 学 特 講 B	2	1・2・3・4	自 然 地 理 学 概 論	2	2・3・4	地 誌 学	2	2・3・4
※ 博 物 館 概 論	2	2・3のみ	※ 博 物 館 経 営 論	2	2・3のみ	※ 博 物 館 資 料 論	2	2・3のみ
※ 博 物 館 資 料 保 存 論	2	2・3・4	※ 博 物 館 展 示 論	2	2・3・4	※ 博 物 館 情 報 ・ メ デ ィ ア 論	2	2・3・4
※ 博 物 館 教 育 論	2	2・3・4	※ 博 物 館 実 習 I	2	3のみ	※ 博 物 館 実 習 II	2	4

※学芸員希望者のみ

文学部比較芸術学科

他学部・他学科生は3年次以上の学生が履修可

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
比 較 芸 術 学 特 講 I	2	3・4	比 較 芸 術 学 特 講 II	2	3・4	比 較 芸 術 学 特 講 III	2	3・4
美 学 ・ 芸 術 思 想 I・II	各2	3・4	西 洋 の 宗 教 と 芸 術 I・II	各2	3・4	日 本 ・ 東 洋 の 宗 教 と 芸 術 I・II	各2	3・4
伝 統 デ ザ イン 論 I・II	各2	3・4	※ 博 物 館 実 習 I	2	3のみ	※ 博 物 館 実 習 II	2	4

※学芸員希望者のみ

他学部科目一覧表

教育人間科学部教育学科

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
西 洋 教 育 史 I	2	3・4	西 洋 教 育 史 II	2	3・4	西 洋 教 育 史 III	2	3・4
教 育 史 特 殊 講 義	2	3・4	発 達 と 文 化 A	2	3・4	発 達 と 文 化 B	2	3・4
教 育 哲 学 A	2	3・4	教 育 哲 学 B	2	3・4	教 育 学 特 論 A	2	3・4
教 育 学 特 論 B	2	3・4	キ ャ リ ア 教 育 B	2	3・4	比 較 教 育 学	2	3・4
異 文 化 理 解 教 育	2	3・4	老 年 学	2	3・4	教 育 学 特 論 C	2	3・4
教 育 学 特 論 D	2	3・4	臨 床 心 理 学 概 論 I	2	2	臨 床 心 理 学 概 論 II	2	2
小 児 精 神 神 経 学	2	3・4	相 談 心 理 学 I	2	3・4	相 談 心 理 学 II	2	3・4
特 別 支 援 教 育	2	3・4	教 育 学 特 論 E	2	3・4	教 育 学 特 論 F	2	3・4
生 涯 学 習 概 論 I	2	2	生 涯 学 習 概 論 II	2	2	高 等 教 育 論 A	2	3・4
高 等 教 育 論 B	2	3・4	社 会 教 育 計 画 I	2	3・4	社 会 教 育 計 画 II	2	3・4
社 会 教 育 課 題 研 究※1	4	3・4	高 齢 化 社 会 と 教 育	2	3・4	青 年 期 と 教 育	2	3・4
ジ ェ ン ダ ー と 教 育	2	3・4	青 年 文 化 論	2	3・4	ボ ラ ン テ ィ ア 教 育 論	2	3・4
地 域 ネット ワ ー キ ン グ 論	2	3・4	ス ポ ー ツ ・ レ ク リ ー ー シ ョ ン 論	2	3・4	教 育 学 特 論 G	2	3・4
教 育 学 特 論 H	2	3・4	認 知 科 学 概 論	2	3・4	学 校 経 営 と 学 校 図 書 館※1	2	2
視 聴 覚 教 育 メ デ ィ ア 論	2	3・4	イ ン タ ー フ ェ ー ス 論	2	3・4	知 的 表 現 論	2	3・4
教 材 開 発 論	2	3・4	学 習 心 理 学 I	2	3・4	学 習 心 理 学 II	2	3・4
社 会 心 理 学 I	2	3・4	社 会 心 理 学 II	2	3・4	教 育 学 特 論 I	2	3・4
教 育 学 特 論 J※2	2	3・4	図 書 館 情 報 学 概 論※1※2	2	2	図 書 館 シ ス テ ム サ ー ビ ス 論※2	2	2
図 書 館 情 報 文 化 論※2	2	2	図 書 館 シ ス テ ム 経 営 論※2	2	3・4	情 報 メ デ ィ ア 論 A※2	2	2
情 報 メ デ ィ ア 論 B※2	2	3・4	情 報 メ デ ィ ア 論 C※2	2	3・4	児 童 サ ー ビ ス 論※2	2	3・4
メ デ ィ ア 組 織 法 I※2	2	3・4	メ デ ィ ア 組 織 法 II※2	2	3・4	メ デ ィ ア 組 織 法 III※2	2	3・4
情 報 サ ー ビ ス 論 I※2	2	3・4	情 報 サ ー ビ ス 論 II※2	2	3・4	情 報 サ ー ビ ス 論 III※2	2	3・4
情 報 技 術 論※2	2	2・3・4	図 書 館 情 報 学 実 習 A※2	2	4	図 書 館 情 報 学 実 習 B※2	2	4
教 育 学 特 論 K※2	2	3・4	教 育 学 特 論 L	2	3・4	児 童 福 祉 論	2	3・4
小 児 保 健 論	2	3・4	教 育 学 特 論 M	2	3・4	教 育 学 特 論 N	2	3・4
小 児 栄 養 学	2	3・4	教 育 学 特 論 O	2	3・4	教 育 学 特 論 P	2	3・4
教 育 学 特 論 Q	2	3・4	教 育 学 特 論 R	2	3・4	初 等 英 語 概 説 A	2	3・4
初 等 英 語 概 説 B	2	3・4	教 育 学 特 論 S	2	3・4	教 育 学 特 論 T	2	3・4
キ リ ス ト 教 学 校 論	2	3・4	聖 書 の 世 界 (旧 約)	2	3・4	聖 書 の 世 界 (新 約)	2	3・4
キ リ ス ト 教 の 教 理	2	3・4	キ リ ス ト 教 と 法 思 想	2	3・4	宗 教 と 社 会	2	3・4
礼 拝 学	2	3・4	キ リ ス ト 教 メ ン タ ル ヘ ル ス	2	3・4			

※1 社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※2 司書資格取得希望申請者のみ

教育人間科学部心理学科

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
心 理 統 計 実 習	2	3・4	哲 学 的 認 識 論	4	3・4	心 の 哲 学	4	3・4
心 理 学 史	2	3・4	学 習 心 理 学	4	3・4	発 達 心 理 学	4	1・2
生 涯 発 達 心 理 学 I	2	2	生 涯 発 達 心 理 学 II	2	2	生 涯 発 達 論	2	3・4
知 覚 心 理 学	2	2	認 知 心 理 学	4	3・4	音 楽 心 理 学	2	3・4
感 情 心 理 学	2	3・4	神 経 心 理 学	2	3・4	人 格 心 理 学	4	3・4
犯 罪 心 理 学	4	3・4	社 会 心 理 学	4	3・4	社 会 心 理 学 I	2	3・4
社 会 心 理 学 II	2	3・4	産 業 心 理 学	2	3・4	広 告 心 理 学	2	3・4
ノンバーバル・コミュニケーションI	2	3・4	ノンバーバル・コミュニケーションII	2	3・4	応 用 社 会 心 理 学 特 講 I	2	3・4
応 用 社 会 心 理 学 特 講 II	2	3・4	応 用 社 会 心 理 学 特 講 III	2	3・4	応 用 社 会 心 理 学 特 講 IV	2	3・4
応 用 社 会 心 理 学 特 講 V	2	3・4	応 用 社 会 心 理 学 特 講 VI	2	3・4	心 理 学 特 講 A	2	3・4
学 校 心 理 学	2	3・4	臨 床 心 理 学	4	2	臨 床 心 理 学 I	2	3・4
臨 床 心 理 学 II	2	3・4	臨 床 心 理 学 特 講	4	3・4	精 神 分 析 学	2	3・4
精 神 医 学	4	3・4	音 楽 療 法	2	3・4	相 談 心 理 学	4	3・4
家 族 心 理 学	2	3・4	健 康 心 理 学	2	3・4	コ ミ ュ ニ テ ィ 心 理 学	2	3・4
障 害 児 ・ 者 の 心 理 II	2	3・4	障 害 児 ・ 者 の 教 育	2	3・4	障 害 児 ・ 者 の 福 祉	2	3・4
障 害 児 ・ 者 の 医 学	2	3・4	心 理 面 接 法	4	3・4	心 理 療 法 実 習 A	2	3・4
応 用 行 動 分 析	2	3・4	身 体 医 学	2	3・4	心 身 医 学	2	3・4
薬 理 学	2	3・4	脳 生 理 学	2	3・4	精 神 衛 生	2	3・4
母 子 保 健	2	3・4	成 人 ・ 高 齢 者 保 健	2	3・4	精 神 保 健 福 祉	2	3・4
保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉 ・ 制 度 論	2	3・4	社 会 保 障 制 度 と 関 連 法 規	2	3・4	心 理 学 原 書 講 読 A	2	3・4
心 理 学 原 書 講 読 B	2	3・4	心 理 臨 床 の 実 践 I	2	2・3・4	心 理 臨 床 の 実 践 II	2	2・3・4

他学部科目一覧表

経済学部

経済学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
統 計 学 概 論 I	2	1	統 計 学 概 論 II	2	1	経 済 数 学 入 門 I	2	1
経 済 数 学 入 門 II	2	1	金 融 論 I	2	2	金 融 論 II	2	2
国 際 経 済 学 I	2	2	国 際 経 済 学 II	2	2	経 済 学 史 I	2	2
経 済 学 史 II	2	2	応 用 ミ ク ロ 経 済 学 I	2	3	応 用 ミ ク ロ 経 済 学 II	2	3
経 済 動 学 I	2	2	経 済 動 学 II	2	2	オ ー プ ン マ ク ロ 経 済 学 I	2	3
オ ー プ ン マ ク ロ 経 済 学 II	2	3	計 量 経 済 学 I	2	2	計 量 経 済 学 II	2	2
経 済 統 計 I	2	3	経 済 統 計 II	2	3	数 理 統 計 I	2	2
数 理 統 計 II	2	2	経 済 数 学 I	2	2	経 済 数 学 II	2	2
社 会 政 策 論 I	2	3	社 会 政 策 論 II	2	3	社 会 保 障 論 I	2	3
社 会 保 障 論 II	2	3	産 業 論 (航 空 事 業 I)	2	3	産 業 論 (航 空 事 業 II)	2	3
産 業 論 (損 害 保 険 業)	2	3	産 業 論 (税 法)	2	3	産 業 論 (証 券 ビ ジ ネ ス)	2	3
産 業 論 (知 的 エ ン タ テ イ メ ン ト 産 業 I)	2	3	産 業 論 (知 的 エ ン タ テ イ メ ン ト 産 業 II)	2	3	労 働 経 済 論 I	2	3
労 働 経 済 論 II	2	3	産 業 組 織 論 I	2	3	産 業 組 織 論 II	2	3
フ ァ イ ナ ン ス 論 基 礎	2	2	フ ァ イ ナ ン ス 論	2	2	国 際 金 融 論 I	2	3
国 際 金 融 論 II	2	3	日 本 経 済 史 I	2	2	日 本 経 済 史 II	2	2
欧 米 経 済 史 I	2	2	欧 米 経 済 史 II	2	2	東 洋 経 済 史 I	2	2
東 洋 経 済 史 II	2	2	経 済 思 想 史 I	2	3	経 済 思 想 史 II	2	3
キ リ ス ト 教 社 会 思 想 史 I	2	2	キ リ ス ト 教 社 会 思 想 史 II	2	2	日 本 経 済 論 I	2	2
日 本 経 済 論 II	2	2	世 界 経 済 論 I	2	3	世 界 経 済 論 II	2	3
各 国 経 済 論 A I	2	2	各 国 経 済 論 A II	2	2	各 国 経 済 論 B I	2	2
各 国 経 済 論 B II	2	2	交 通 経 済 学 I	2	3	交 通 経 済 学 II	2	3
農 業 経 済 論 I	2	3	農 業 経 済 論 II	2	3	環 境 経 済 学 I	2	3
環 境 経 済 学 II	2	3	初 級 簿 記 I	2	1	初 級 簿 記 II	2	1
経 営 史 I	2	3	経 営 史 II	2	3	応 用 ゲ ー ム 理 論	2	3
財 政 学 基 礎	2	2	行 動 経 済 学	2	2	応 用 マ ク ロ 経 済 学	2	3

現代経済デザイン学科

授 業 科 目	単位	配置年次	授 業 科 目	単位	配置年次	授 業 科 目	単位	配置年次
公 的 規 制 の 経 済 学	2	3	N P O 論 A	2	3	契 約 の 経 済 学	2	3
公 共 政 策 の 経 済 学	2	3	公 共 選 択 論	2	3	N P O 論 B	2	3
政 策 と 評 価 A	2	3	都 市 再 生 論	2	3	ま ち づ く り と 都 市 計 画	2	3
住 宅 と 不 動 産 の 経 済 学	2	3	郊 外 地 域 論	2	3	地 域 人 口 論	2	3
経 済 地 理	2	2	経 済 地 誌	2	2	地 方 財 政 の 経 済 学 I	2	3
地 方 財 政 の 経 済 学 II	2	3	開 発 経 済 学	2	3	政 策 と 評 価 B	2	3
地 域 経 済 学 II	2	3	都 市 経 済 学	2	3			

経営学部

授 業 科 目	単位	配置年次	授 業 科 目	単位	配置年次	授 業 科 目	単位	配置年次
経営データ分析のための基礎解析入門Ⅰ	2	1	経営データ分析のための基礎解析入門Ⅱ	2	1	経営データ分析のための線形代数入門Ⅰ	2	1
経営データ分析のための線形代数入門Ⅱ	2	1	商学基礎論Ⅰ	2	1	商学基礎論Ⅱ	2	1
経営史 A	2	2	経営史 B	2	2	経営管理論Ⅰ	2	2
経営管理論Ⅱ	2	2	経営組織論Ⅰ	2	2	経営組織論Ⅱ	2	2
企業情報戦略Ⅰ	2	2	企業情報戦略Ⅱ	2	2	比較経営論 A	2	2
比較経営論 B	2	2	キャリアデザイン論Ⅰ	2	2	キャリアデザイン論Ⅱ	2	2
事業戦略論Ⅰ	2	2	事業戦略論Ⅱ	2	2	企業分析論	2	2
財務会計論Ⅰ	2	2	財務会計論Ⅱ	2	2	中級簿記Ⅰ	2	2
中級簿記Ⅱ	2	2	原価計算論	2	2	ビジネス・エコノミクス A	2	2
ビジネス・エコノミクス B	2	2	マーケティング論Ⅰ	2	2	マーケティング論Ⅱ	2	2
ファイナンスⅠ	2	2	ファイナンスⅡ	2	2	流通論Ⅰ	2	2
流通論Ⅱ	2	2	スポーツアドミニストレーション論	2	2	国際貿易論Ⅰ	2	2
国際貿易論Ⅱ	2	2	Organizational Management A	2	2	Organizational Management B	2	2
Globalization and Emerging Countries A	2	2	Globalization and Emerging Countries B	2	2	多角的貿易体制概論 A	2	3
多角的貿易体制概論 B	2	3	ベンチャー企業経営論	2	3	サプライチェーンと意思決定法 A	2	2
サプライチェーンと意思決定法 B	2	2	グローバル製品戦略Ⅰ	2	2	グローバル製品戦略Ⅱ	2	2
証券投資論Ⅰ	2	2	証券投資論Ⅱ	2	2	意思決定会計論	2	2
国際会計論Ⅰ	2	2	国際会計論Ⅱ	2	2	制度会計論 A	2	2
制度会計論 B	2	2	戦略管理会計Ⅰ	2	2	戦略管理会計Ⅱ	2	2
予算管理論	2	2	コストマネジメント	2	2	コーポレート・ファイナンスⅠ	2	3
コーポレート・ファイナンスⅡ	2	3	リスク・マネジメント論Ⅰ	2	3	リスク・マネジメント論Ⅱ	2	3
交通論Ⅰ	2	3	交通論Ⅱ	2	3	Effective Negotiation	2	3
Written Agreements	2	3	Effective Speech	2	3	Academic Presentation	2	3
Career Development (Introduction to Coaching)	2	3	アメリカ文化論Ⅰ	2	3	アメリカ文化論Ⅱ	2	3
イギリス文化論Ⅰ	2	3	イギリス文化論Ⅱ	2	3	英語圏社会・文化研究Ⅰ	2	3
英語圏社会・文化研究Ⅱ	2	3	現代韓国社会事情Ⅰ	2	3	現代韓国社会事情Ⅱ	2	3
世界の言語文化Ⅰ	2	3	世界の言語文化Ⅱ	2	3	平和と国際社会Ⅰ	2	3
平和と国際社会Ⅱ	2	3	Market and Business Environment	2	3	国際マーケティング	2	3
国際経営論Ⅰ	2	3	国際経営論Ⅱ	2	3	サプライチェーン・マネジメント A	2	3
サプライチェーン・マネジメント B	2	3	経営戦略論Ⅰ	2	3	経営戦略論Ⅱ	2	3
経営データ分析応用Ⅰ	2	3	経営データ分析応用Ⅱ	2	3	事業創造戦略論	2	3
顧客創造戦略論	2	3	人的資源管理論Ⅰ	2	3	人的資源管理論Ⅱ	2	3
組織心理学Ⅰ	2	3	組織心理学Ⅱ	2	3	マネジメントサイエンスⅠ	2	3
マネジメントサイエンスⅡ	2	3	人間行動の多面的分析 A	2	3	人間行動の多面的分析 B	2	3
戦略・マネジメント特論 A	2	3	戦略・マネジメント特論 B	2	3	財務コンサルティング論Ⅰ	2	3
財務コンサルティング論Ⅱ	2	3	会計情報論Ⅰ	2	3	会計情報論Ⅱ	2	3
会計・ファイナンス特論 A	2	3	会計・ファイナンス特論 B	2	3	企業評価論Ⅰ	2	3
企業評価論Ⅱ	2	3	実証会計論Ⅰ	2	3	実証会計論Ⅱ	2	3
財務分析論Ⅰ	2	3	財務分析論Ⅱ	2	3	監査論Ⅰ	2	3
監査論Ⅱ	2	3	税務会計論Ⅰ	2	3	税務会計論Ⅱ	2	3
競争戦略論Ⅰ	2	3	競争戦略論Ⅱ	2	3	産業労働衛生論	2	3
ヘルスケア経営論	2	3	流通情報システム論 A	2	3	流通情報システム論 B	2	3
マーケティング特論 A	2	3	マーケティング特論 B	2	3	マーケティング特論 C	2	3
マーケティング特論 D	2	3	マーケティング特論 E	2	3	マーケティング特論 F	2	3
広告コミュニケーション	2	3	マーケティング・コミュニケーション	2	3	サービスマーケティング	2	3
ブランド・マネジメント	2	3	消費者行動論	2	3	マーケティング・リサーチ	2	3
マクロ・マーケティング A	2	3	Macromarketing B	2	3	流通政策 A	2	3
流通政策 B	2	3	経済原論Ⅰ	2	2	経済原論Ⅱ	2	2

他学部科目一覧表

国際政治経済学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
政治学方法論 I	2	2	政治学方法論 II	2	2	比較政治論 I	2	3
比較政治論 II	2	3	国際政治理論 I	2	3	国際政治理論 II	2	3
国際制度論 I	2	3	国際制度論 II	2	3	国際安全保障論 I	2	3
国際安全保障論 II	2	3	国際関係史 I	2	2	国際関係史 II	2	2
国際機構論 I	2	2	国際機構論 II	2	2	国際 N G O 論 I	2	2
国際 N G O 論 II	2	2	戦 略 論 I	2	3	戦 略 論 II	2	3
国際平和協力論 I	2	3	国際平和協力論 II	2	3	国 連 研 究	2	3
国際行政論 I	2	3	国際行政論 II	2	3	国際環境論 I	2	3
国際環境論 II	2	3	マスメディアと国際政治	2	3	アジア政治論	2	3
朝鮮半島政治論	2	3	中国政治論 I	2	3	中国政治論 II	2	3
アジア太平洋政治論 I	2	3	アジア太平洋政治論 II	2	3	アメリカ政治論	2	3
ヨーロッパ政治論 I	2	3	ヨーロッパ政治論 II	2	3	欧州国際政治論	2	3
ロシア・中央アジア政治論	2	3	日 本 の 外 交	2	2	日 本 の 防 衛	2	2
日本政治論 I	2	3	日本政治論 II	2	3	日本外交論 I	2	3
日本外交論 II	2	3	国際政治学特講 I	2	1	国際政治学特講 II	2	3
国際政治学特講 III	2	3	国際政治学特講 IV	2	3	ゲ ー ム 理 論 I	2	2
ゲ ー ム 理 論 II	2	2	ミクロ経済学中級 I	2	3	ミクロ経済学中級 II	2	3
マクロ経済学中級 I	2	3	マクロ経済学中級 II	2	3	経済情報分析入門	2	2
計量経済学 I	2	3	計量経済学 II	2	3	平和経済学 I	2	2
平和経済学 II	2	2	国際貿易 I	2	2	国際貿易 II	2	2
国際環境経済学 I	2	2	国際環境経済学 II	2	2	中 国 経 済	2	2
国際経済 A	2	3	国際経済 B	2	3	国際労働経済学 I	2	3
国際労働経済学 II	2	3	国際金融 I	2	3	国際金融 II	2	3
国際経済法 I	2	3	国際経済法 II	2	3	開発経済学 I	2	2
開発経済学 II	2	2	国際開発政策	2	3	開 発 金 融	2	3
国際産業論 I	2	2	国際産業論 II	2	3	グローバル経営論 I	2	2
グローバル経営論 II	2	2	国際マーケティング論 I	2	2	国際マーケティング論 II	2	2
多国籍企業論 I	2	3	多国籍企業論 II	2	3	コーポレートファイナンス I	2	3
コーポレートファイナンス II	2	3	マーケットとファイナンス I	2	3	マーケットとファイナンス II	2	3
国際会計 I	2	2	国際会計 II	2	2	管理会計論 I	2	3
管理会計論 II	2	3	ビジネス・エコノミクス	2	3	特講 (証券の基礎と資産選択入門)	2	3
国際経済学特講 I	2	1	国際経済学特講 II	2	3	宗 教 文 化 論 I	2	2
宗教文化論 II	2	2	日 本 文 化 論	2	2	韓 国 文 化 論	2	2
フランス文化論	2	2	ド イ ツ 文 化 論	2	2	ス ペ イ ン 文 化 論	2	2
イスラム文化論	2	2	アングロ・アメリカ文化論	2	2	イベロ・アメリカ文化論	2	2
ヨーロッパ文化論 I	2	3	ヨーロッパ文化論 II	2	3	中 国 文 化 論	2	3
ロシア東欧文化論	2	3	文 化 と 歴 史 観	2	3	インターカルチュラル・トレーニング	2	3
社会言語学特講	2	2	英語発音の理論と演習 I	2	3	英語発音の理論と演習 II	2	3
認知言語学入門	2	3	言語形式と意味	2	3	多言語社会とコミュニケーション	2	3
コミュニケーションの質的分析法 I	2	2	コミュニケーションの量的分析法 I	2	2	コミュニケーションの質的分析法 II	2	3
コミュニケーションの量的分析法 II	2	3	社 会 情 報 学	2	3	ア ジ ア 圏 概 論	2	1
環太平洋圏概論	2	1	米 洲 圏 概 論	2	1	ヨ ー ロ ッ パ 圏 概 論	2	1
中東圏概論	2	1	アフリカ圏概論	2	1	地域研究 (アジア経済) I	2	2
地域研究 (アジア経済) II	2	2	地域研究 (アメリカ経済)	2	2			

総合文化政策学部

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
経済分析(ミクロ)	2	3・4	経済分析(マクロ)	2	3・4	公共社会論	2	3・4
金融概論	2	3・4	行政学概論	2	3・4	公共政策論	2	3・4
国際政治学概論	2	3・4	経済発展論	2	3・4	国際平和論	2	3・4
経済政策概論	2	3・4	公共経済学概論	2	3・4	文化経済学	2	3・4
文化行政法	2	3・4	文化産業概論	2	3・4	観光産業論	2	3・4
消費経済論	2	3・4	日本経済概論	2	3・4	マーケティング概論	2	3・4
会計学	2	3・4	サービスマーケティング概論	2	3・4	消費文化論	2	3・4
経営戦略概論	2	3・4	組織と人材の管理	2	3・4	経営情報論	2	3・4
管理会計概論	2	3・4	経営分析論	2	3・4	非営利会計論	2	3・4
プロジェクトマネジメント論	2	3・4	ビジネスプロセスマネジメント論	2	3・4	マーケティング戦略論	2	3・4
ブランド戦略論	2	3・4	公共経営論	2	3・4	文化財保護法	2	3・4
プロジェクトプロデュース論	2	3・4	世界経済概論	2	3・4	社会調査論Ⅰ	2	3・4
社会調査論Ⅱ	2	3・4	統計学	2	3・4	社会調査法Ⅰ	2	3・4
社会調査法Ⅱ	2	3・4	社会統計学	2	3・4	社会調査実習	4	3・4
文化人類学概論	2	3・4	日本文化の歴史	2	3・4	異文化間コミュニケーション論	2	3・4
表象文化概論	2	3・4	社会分析学	2	3・4	宗教史	2	3・4
経済史(1)	2	3・4	経済史(2)	2	3・4	社会思想史	2	3・4
経済と文明	2	3・4	比較文明論	2	3・4	地域文化論(1)	2	3・4
地域文化論(2)	2	3・4	地域文化論(3)	2	3・4	宗教文化概論	2	3・4
宗教社会学	2	3・4	比較宗教論	2	3・4	ネットワーク社会と文化	2	3・4
文化遺産論	2	3・4	経営文化論	2	3・4	文化と精神分析	2	3・4
現代経済史	2	3・4	現代日本文化論	2	3・4	近代哲学史	2	3・4
論理学	2	3・4	公共哲学概論	2	3・4	認識論	2	3・4
存在論	2	3・4	象徴記号論	2	3・4	情報環境論(1)	2	3・4
情報環境論(2)	2	3・4	メディアリテラシー	2	3・4	宗教哲学	2	3・4
社会倫理	2	3・4	日本思想史概論	2	3・4	現代哲学	2	3・4
現代思潮	2	3・4	現代の神学	2	3・4	認知哲学	2	3・4
環境美学	2	3・4	芸術哲学	2	3・4	情報工学	2	3・4
※ミュージアム概論	2	2・3のみ	※ミュージアム経営論	2	2・3のみ	※ミュージアム資料論	2	2・3のみ
※ミュージアム資料保存論	2	2・3・4	※ミュージアム展示論	2	2・3・4	※ミュージアム教育論	2	2・3・4
※ミュージアム情報・メディア論	2	2・3・4	※ミュージアム実習Ⅰ	2	3のみ	※ミュージアム実習Ⅱ	2	4のみ

※学芸員資格取得希望申請者のみ

他学部科目一覧表

理工学部

授 業 科 目	単 位	配 置 年 次	授 業 科 目	単 位	配 置 年 次	授 業 科 目	単 位	配 置 年 次
現 代 物 理 学 概 論	2	2・3・4	一 般 電 気 工 学	2	2・3・4	一 般 機 械 工 学	2	2・3・4
経営システム工学特別講座	2	2・3・4	情 報 と 社 会	2	2・3・4			

社会情報学部

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
情 報 化 社 会 と 法	2	2・3・4	デ リ バ テ ィ ブ ズ	2	2・3・4	経 済 解 析	2	2・3・4
現 代 の 世 界 と 日 本	2	2・3・4	グ ロ ー バ ル ビ ジ ネ ス	2	3・4	文 化 心 理 学	2	2・3・4
合理的思考と社会行動	2	2・3・4	広 報 論	2	2・3・4	情 報 政 策	2	2・3・4
※地 域 ス ポ ー ツ 演 習	2	2・3・4	※生 涯 ス ポ ー ツ 演 習	2	2・3・4	※健康スポーツキャリア演習A	2	2・3・4
※健康スポーツキャリア演習B	2	2・3・4	※ス ポ ー ツ ビ ジ ネ ス キ ャ リ ア 演 習 A	2	2・3・4	※ス ポ ー ツ ビ ジ ネ ス キ ャ リ ア 演 習 B	2	2・3・4
※コ ミ ュ ニ テ ィ サ ー ビ ス	2	2・3・4	※コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン デ ザ イン 実 践	2	2・3・4	※ワ ー ク シ ョ ッ プ デ ザ イン 実 践	2	2・3・4
※ス ポ ー ツ キ ャ リ ア 基 礎 A	1	2・3・4	※ス ポ ー ツ キ ャ リ ア 基 礎 B	1	2・3・4	※ス ポ ー ツ 健 康 科 学 基 礎	1	2・3・4
※ス ポ ー ツ 傷 害 学 基 礎	1	2・3・4	※健 康 ス ポ ー ツ 統 計 学 基 礎	1	2・3・4	※ス ポ ー ツ 倫 理 学 基 礎	1	2・3・4

※体育会所属学生、または競技スポーツにおいて一定基準以上の経験を有し、特別に許可された学生のみ履修可

地球社会共生学部

履修可能な科目はありません。

V. 授業について

1. 授業

授業時間

授業時間は次のとおりです。

第1時限	9:00~10:30
礼 拜	10:30~11:00
第2時限	11:00~12:30
昼休み	12:30~13:20
第3時限	13:20~14:50
第4時限	15:05~16:35
第5時限	16:50~18:20
第6時限	18:30~20:00
第7時限	20:10~21:40

夕礼拝（火曜日のみ）

18:00~18:30

授業は原則5時限で実施します。しかし、科目配置の都合により6時限目以降にも配置することがあります。

また、特別な行事のときに授業時間が変更となることがあります。その場合は「学生ポータル」で伝達します。

授業教室

授業教室については、「学生ポータル」上の『授業時間割表』に掲載されています。授業教室が変更になる場合は、随時「学生ポータル」で伝達しますので、毎日必ず確認してください。

休 講

授業が休講になる場合は、「学生ポータル」で伝達します。

休講情報がなく、授業開始から30分以上経過しても担当教員が来ず、連絡もない場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に問い合わせ、指示を受けてください（学生共通細則第7条参照）。

補 講

休講となった授業に対し、補講を行う場合があります。補講は、学事暦に記載されている期間および授業期間中の主に水曜・土曜日に実施されます。詳細は「学生ポータル」で伝達しますので、必ず確認してください。また、上記指定日以外にも補講を行う場合もあります。担当者が直接教室で発表するか、または「学生ポータル」で発表しますので、随時確認してください。

授業の欠席について

本学では、特定の理由による欠席を認める「公欠制度」は設けておりません。ケガ・病気・忌引きなどで授業を欠席した場合は、次回の授業時に直接担当教員に申し出て、指示を受けてください。なお、長期にわたる欠席の場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に相談してください。

2. 大学からの伝達

本学では、大学から学生のみなさんへの通知や連絡は、主に「学生ポータル」によって行います。ただし、「掲示板」のものもあります。

また、利用方法の詳細については、「学生ポータル」上の「ヘルプ」より『学生ポータル利用案内』を参照してください。

「掲示板」の設置場所については次のとおりです。

青山キャンパス	なし
相模原キャンパス	E棟とF棟の間（外階段下通路内）

「学生ポータル」「掲示板」では、授業・試験など学生生活に直接関係のある事項が随時伝達されています。情報を確認しなかったことにより、後になって不利益を被ることのないよう、十分注意してください。また、電話による問い合わせには一切応じられませんので、質問などがある場合は直接窓口に来室してください。

3. 緊急時の 「授業の取り扱い」 および「伝達手段」 について

事故、災害などにより通常利用している交通機関の運行が停止した場合の授業の取扱いは次のとおりとします。

1. 通常利用している交通機関運休時における対応

- (1) 代替交通機関を利用して登校が可能と判断できた場合には、危険な状況でない限り、極力、登校するよう努めてください。
- (2) 代替交通機関の利用ができず登校できなかった場合には、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に用意されている「交通機関不通による授業欠席届」に、交通機関などが発行した遅延証明書、事故証明書などを添えて授業担当者に提出して欠席分の学習補填の指示を受けてください。

2. 台風の接近時などの対応

台風の接近などによる被害が予想される場合には、休講などの特別措置がとられることがあります。

3. 大規模地震の発生が予想されるときへの対応

- (1) 大規模地震対策特別措置法による「地震防災対策強化地域判定会」の招集が報道された時点で休校措置がとられます。
- (2) 警戒宣言が解除され、または「判定会」が解散されたときは、休校を解き、平常授業に戻ります。

緊急時の情報提供

テレドーム 0180-993171（青山学院大学用番号）

Web <http://www.aoyama.ac.jp>

（緊急の情報がない場合、テレドームは呼び出し音のみになります）

ただしこのサービスについては、利用可能な電話と、利用できない電話があります。

利用可能な電話

- ① 一般電話
- ② 携帯電話…NTT docomo、au、SoftBank

利用できない電話

携帯電話…NTT docomo を除くプリペイド式携帯、PHS、
列車公衆電話、「050」から始まるIP電話、NTTの「ひかり電話」、
一部のケーブルテレビ電話、海外からの国際電話

緊急時には、原則として「学生ポータル」では情報提供されません。

4. 新型インフルエンザに対する本学の対応について

新型インフルエンザは、ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害とそれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されています。また、昨今その種類も増加傾向にあり、学校における新たな危機管理項目として位置づけられています。

青山学院としては、国内における発生が認められた場合は、政府の対応・方針に準ずると共に、幼稚園から大学までの完全休校（休校の期間は1か月以上の長期に渡る可能性があります）も視野に入れた対応を決定の上、周知いたします。

休校の開始や解除の周知につきましては、大学ホームページ（<http://www.aoyama.ac.jp>）や学内一斉配信メール（学生ポータル等）、緊急連絡網、文書等でお知らせいたします。なお、各自におかれましても、新型インフルエンザに関する情報に注意し、政府の発表するフェーズ（警戒段階）によっては、登校を控えるなど感染予防に努めるようにしてください。

新型インフルエンザにより休校となった場合は、テレドーム（前ページ参照）で確認することができます。

VI. 試験・レポートについて

授業科目の履修状況を評価し単位を認定するため、試験が行われます。試験は、筆記のほかに、科目によっては、論文、レポート、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法で行われることもあります。

試験は、受験資格のある学生のみ受験できます。

受験資格は、以下のとおりです。

- ① 受験する授業科目を履修登録していること
- ② 学費を納入済みであること

なお、学期を通じ欠席の多い学生は、その科目の受験資格を失うことがあります（学生共通細則第7条参照）。

1. 試験の種別

定期試験

前期末、後期末に期間を定めて実施する試験を定期試験といいます。

試験時間割は、試験開始日の約2週間前に「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。試験実施教室や時間割は通常授業時と異なります。

平常試験

定期試験期間以外の、平常の授業時間に行う試験を平常試験といいます。この場合、担当者によって実施日その他詳細が決定されます。情報は授業教室・course power等担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。

レポート

論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠です。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記してください。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗むこと）と判断され、不正行為となりますので、ご注意ください。

レポートは、提出先によって2種類あります。

【教務提出レポート】

おおむね定期試験の前後に受付が行われます。詳細は「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。

テーマ、枚数、提出期限などを確認し、必ず指定された期間（時間）内に提出してください。指定された期間内であれば、当該授業科目開講キャンパスに限らず、どちらのキャンパスでも受け付けます。

提出後の内容変更および指定された期間以外の提出は認めません。

このレポートを提出するときは、以下の点に注意してください。

- ① 用紙は指定されたものを使用してください。
- ② 必ず大学所定のレポート提出票を貼付してください。
- ③ レポート提出票には、整理番号その他、記入事項のすべてを「学生ポータル」で確認の上、ボールペンで記入してください。鉛筆書きは受け付けません。
- ④ 受付窓口を持参する際は、提出票記入・ホチキス留めなどをすべて完了し、作成が完了した状態にしておいてください。受付窓口での提出票記入・ホチキス留めはできません。
- ⑤ 提出した際に受領印の押印された「レポート提出票（学生控）」を受け取り、成績が発表されるまで各自保管しておいてください。後日、提示を求められる場合があります。

【担当者提出レポート】

情報は授業教室・course power等担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」

で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。テーマ、用紙、枚数、提出期限、提出方法など、すべて担当者の指示に従ってください。

提出先として学務課あるいは学務部教務課設置の提出ボックスまたは青山スタンダードレポート提出コーナーを指定される場合がありますが、このレポートは担当者提出レポートとして扱います。

追試験

定期試験に限り、病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生に対して行われる試験を追試験といいます。受験資格は厳密に定められており、自己の不注意によって受験できなかった場合、および、公的な証明書のない場合は、追試験を受けることはできません。

資格および申請方法などについては後述の「**3. 追試験の受験**」を参照してください。なお、出席日数不足など、担当者の判断によって追試験の受験が認められない場合があります。

定期試験期間中は、試験の有無にかかわらず、定期試験期間最終日まで予定（旅行など）を入れないでください。

また、やむを得ず追試験の申請をすることも想定し、追試験実施日（学生ポータルで発表）にも留意してください。

2. 定期試験の受験 定期試験時間

定期試験時間割は以下のとおりです。授業時間割とは異なるので注意してください。

定期試験科目配置上、5時限で実施できないことが起きた場合のみ6・7時限目にも配置します。

試験時間は原則として60分です（理工学部・社会情報学部専門科目のみ最長85分の場合があります）。

第1時限	9：30～10：30
第2時限	11：10～12：10
第3時限	13：10～14：10
第4時限	14：50～15：50
第5時限	16：30～17：30
第6時限	18：20～19：20
第7時限	19：40～20：40

受験上の注意

受験上の注意は以下の通りです。あらかじめよく読んでおいてください。

試験教室で配布される受験票は、試験を受けた証拠になりますので学年・クラス番号等、正確に記入してください。答案用紙の学年・クラス番号を正しく記入しない場合、担当教員の成績報告に支障をきたすことがあります。また指定されたクラス・試験教室で必ず受験してください。

受験上の注意

1. 監督者の指示に従うこと。
2. 机の空いている限り、一机一名で着席すること。
3. 机上等に書き込みがある場合は、開始前に申し出ること。
4. 学生証はケースから出し、通路側の机上に置くこと。※注
5. 以下の行為は、不正行為に該当するので充分留意すること。
 - ① 受験資格のない者の受験（代人も含む）。
 - ② 答案の交換及び他人の答案を盗み見ること。

- ③ カンニングペーパー（縮小コピー）等の準備および使用。
 - ④ 答案用紙を提出せずに試験場から退室すること。
 - ⑤ 机の中にノート、コピー、文献等を開いたまま置くこと。
 - ⑥ 所持品やかばん、透明ファイルケース等の中身が見える形のまま、身の回りに置くこと。
6. 机上には、許可された文献類および筆記用具以外は置かないこと。
なお、筆箱・ペンケース等も置いてはならない。
 7. 携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末等の電子機器類の電源を切り、かばん等に入れておくこと。なお、これらの電子機器類は時計として使用できない。
 8. 試験終了前に退室する場合は、他の受験者の妨げにならないよう留意すること。
 9. 不正行為は恥ずべき行為であり大学として厳重に対処する。

※注 学生証を提示しない学生は受験できません。

- ・試験当日学生証を忘れた場合、相模原キャンパスでは学務課、青山キャンパスでは学務部教務課で学生カードを受け取り受験してください。学生カードの使用については以下の点に注意してください。
 - a. 学生カードは、試験受験以外には一切利用できません。
 - b. 学生カードは発行日に限り記載者本人のみ有効です。使用後は自己の責任において適切に処分してください。
- ・試験開始後20分以上の遅刻者は受験できません。また試験開始後30分を経過するまで退室できません。

3. 追試験の受験

申請資格

定期試験を病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生のみ申請することができます。

以下の場合には追試験の対象とはなりません。

- ① 自己の不注意（時間割の見間違い・変更情報の見落としなど）によって受験できなかった場合
- ② 公共交通機関以外を利用した場合の、天候や交通事故などによる道路の渋滞、車両の故障を理由とする遅刻・欠席の場合
- ③ 平常試験（定期試験以外の試験を指す）の場合
- ④ 定期試験を受験した場合

申請方法

申請の日程、追試験日程については、定期試験前に「学生ポータル」で発表します。

追試験の受験を希望する学生は、**直接、授業科目の開講キャンパスの教務窓口**（巻末参照）で、定められた期間に申請してください。当該授業科目開講キャンパス以外の教務窓口では申請できません。

申請時には、当該試験の受験が不可能であったことを証明する公的な書類を持参してください。公的な書類は、**学生氏名、定期試験を受験できなかった日時、理由、証明者名の記載および証明者印のあるもの**に限ります。**コピーは不可です**。「追試験願」用紙を交付しますので、その場で記入し、持参した書類とともに提出してください。なお、受験料は無料です。

欠席理由と、それを示す証明書は次のとおりです。

理 由	証 明 書
病気	医師の診断書（通院・入院・安静期間などの記載のあるもの）
忌引（両親、兄弟姉妹、祖父母、配偶者、子供） ※ 法事は忌引に含めない	死亡に関する公的証明書および保証人などによる続柄の証明（要押印） または、 葬儀に参列したことを示す会葬礼状（日付が明記されているもの） および保証人などによる続柄・参列の証明（要押印）
就職試験	就職試験の受験を証明するもの（受験票では不可）
災害（台風、地震、水害、火災など）	官公庁による被災証明書
交通関係（遅延）	交通機関などの証明書（通学路線に限る。遅延当日必ず教務窓口で指示を受けること）
教育実習	教育実習参加証明書（教職課程課・学務課にて発行）
科目の時限重複	定期試験実施前に教務窓口で指示を受けること

上記以外の理由または、公的な証明書が無い場合については、事前に「**追試験受験資格審査**」を受けてください。審査で認められた場合のみ申請することができます。

追試験時間・採点

原則として60分で実施し、答えは100点満点で採点されます。

4. 不正行為

不正行為を行った学生は、以下に示す『試験における不正行為者処分規則』が適用され、単位を修得することができません。科目によっては4年間で卒業することが不可能になります。

青山学院規則集『試験における不正行為者処分規則』より抜粋

第3条 不正行為者の処分内容は、学則に基づく懲戒処分（訓告、停学、退学）とするほか不正行為を行った授業科目、当該授業科目を含む数科目または全授業科目の履修届を無効とする。

第4条 不正行為者の氏名および処分は学内に掲示し、本人および保証人へ通知する。

不正行為とは、『試験における不正行為者処分規則施行細則』第2条に定められた、以下の行為をいいます。

- ① 代人として受験することまたは代人に受験させること。
- ② 答案を交換すること。
- ③ カンニング・ペーパーおよびそれに準ずるもの（メモ類）の用意またはそれらを使用すること。
- ④ カンニング・ペーパーおよびそれに準ずるもの（メモ類）を廻し見すること。
- ⑤ 使用が許可されていない文献等を使用すること。
- ⑥ 使用が許可されている文献等を貸借すること。
- ⑦ 所持品、身体、机、壁等に解答およびそれに類するものを書き込むこと。
- ⑧ 答案を写させること、または写しとること。
- ⑨ 他人の答案を盗み見ること。
- ⑩ 声、動作等で解答を伝達すること、または伝達を受けること。
- ⑪ 受験資格のない者が受験すること。
- ⑫ 他人の学生証を使用して受験すること。
- ⑬ 偽名または故意により無記名答案を提出すること。
- ⑭ 答案を提出しないこと。
- ⑮ 監督者の指示や注意に従わないこと。
- ⑯ その他上記各号に類すると認められる行為。

Ⅶ. 成績評価について

成績評価

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、レポート、論文、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法）によって評価されます。

本学の成績は100点法によって評価されます。60点以上が合格とされ、所定の単位が与えられます。

成績証明書および成績通知書にはAA、A、B、Cの表記が用いられます。ただし、「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等については、所定の単位が与えられた場合、成績証明書には「RR」、成績通知書には「合格」と表示されます。

実点数範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59以下または不合格	XX	表示せず
欠席	X	表示せず
「情報スキルⅠ」、海外研修等による単位修得	合格	RR

G.P.A.

G.P.A. (Grade Point Average) とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指します。これは、欧米で広く用いられている世界標準的な成績評価方法で、本学では給付奨学金や学業奨励賞の候補者選出、学位授与式の総代選出、本学大学院進学などの際に活用されています。

履修した科目には、A、B、C、XXなどの成績が与えられます。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものがG.P.A.です。

本学では、各評価に与えられる評点は次のとおりです。

G.P.A. 算出対象評価

本学評価	評点
AA	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
XX(不合格)	0.0
X (欠席)	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめてG.P.A.を算出します。

$$G.P.A. = \frac{(AA \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1)}{(AA \text{ の単位数} + A \text{ の単位数} + B \text{ の単位数} + C \text{ の単位数} + XX \text{ の単位数} + X \text{ の単位数})}$$

※理工・社会情報学部は、教職課程科目をG.P.A.算出の対象外とします。

※「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等は、G.P.A.算出の対象外とします。

(本学はG.P.A.の対外的公表は一切行っておりません。)

成績通知

学生の成績評価は、3月上旬および9月中旬に学生ポータルメニュー「成績通知書」にてお知らせします。学外PCから閲覧する場合は、あらかじめ学内でSecure Matrixパスワードの登録を済ませておく必要があります。(詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照してください。) **成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認してください。**

成績調査

成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができます。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではありません。成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**申請してください。

大学が指定する調査期間中に、成績通知書持参のうえ所属キャンパスの教務窓口(巻末参照)へ申し出てください。調査期間は、「学生ポータル」でお知らせします。

電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じません。

VIII. 進級および卒業について

進 級	進級については、所属する学部で条件が異なるので、「IV. 学部履修要項」の各学部、学科の 進級条件 の項を参照してください。
卒 業	(1) 本学に4年（8期）以上在学（休学期間を除く）し、なおかつ4年次に1年（2期）以上の在学が必要です。その上で、各学部で定められた卒業に必要な単位を修得した者に卒業が認められ、学士の学位が授与されます。なお、休学期間中に卒業することはできません。 ※卒業の時期は4年次3月とし、卒業発表は3月上旬に行います。卒業の可否は必ず本人が確認してください。電話による問い合わせには一切応じておりません。
9月卒業	上記の卒業の条件を満たした場合、願い出によって4年次の9月に卒業できる制度があります。 (1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）で相談し、「 9月卒業希望届 」を定められた期間に提出してください。期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。 (2) 前期で卒業要件単位を修得した場合でも、「9月卒業希望届」の提出がなければ9月卒業できません。 (3) 学費については、本学の庶務部経理課にお問い合わせください。
卒業延期制度	4年次に在学する学生が卒業要件を満たし、具体的な勉学継続計画、国家試験受験等明確な理由、目的を有したうえで、在学期間を延長して学修継続を希望する場合、卒業の延期を認めて学修継続の機会を与える制度です。 (1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）で相談し、「 卒業延期許可願 」、「 学修計画書 」、「 誓約書・保証書 」を定められた期間に提出してください。 (2) 期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。 (3) 学費については、本学の庶務部経理課にお問い合わせください。

Ⅸ. 学籍について

		内 容	取扱・問い合わせ窓口											
修業年限		本学の教育課程を修了するために必要な最低修業年限は、4年です。	学則第35条参照											
在学年限		① 本学に在学できる期間は、休学期間を除き8年です。 ② 2年次編入学生、2年次転学部・転学科生の在学年限は6年です。 ③ 3年次編入学生、3年次転学部・転学科生の在学年限は4年です。 ④ 再入学者の在学年限は、退学以前を加えて8年です。 ⑤ 編入学または転学部・転学科をした再入学者の在学年限は、退学以前を加え、編入学または転学部・転学科生の在学年限を越えることはできません。	学則第36条参照											
休学	休学期間	① 休学期間は、通年（1年間）、前期、後期の3種類があり、1年または1学期ごとに更新しなければなりません。 ② 休学期間は連続2年までとしますが、特にやむを得ない場合は、審議をしたうえで、連続して3年まで認めることがあります。 ③ 休学期間は通算して3年を超えることはできません。 ④ 休学期間は在学期間に算入しません。	学則第29・36条参照											
	休学をするには	病気その他やむを得ない理由で休学しようとする学生は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。 ① 「休学願」（大学所定用紙）（保証人連署）の提出 ② 学生証の提示 ③ 休学費の納入 ④ 「理由書（書式は任意）」休学期間が通算であっても連続であっても、2年を超えてさらに休学を願う場合のみ提出	（手続き） ⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照） 学則第28条参照 （休学費） ⇒学費・奨学金課（青山キャンパス） ⇒学生生活課（相模原キャンパス） 学則 別記学費納付に関する取扱い8参照											
	休学願の提出期限	「休学願」の提出期限は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="263 1281 882 1473"> <thead> <tr> <th></th> <th>休学期間</th> <th>提出期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通年休学</td> <td>4月1日～翌年3月31日</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>前期休学</td> <td>4月1日～9月30日</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>後期休学</td> <td>10月1日～翌年3月31日</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table>		休学期間	提出期限	通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日	前期休学	4月1日～9月30日	6月末日	後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日
	休学期間	提出期限												
通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日												
前期休学	4月1日～9月30日	6月末日												
後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日												
復学	復学をするには	休学者が復学を希望する場合、大学所定の「復学願」を提出し、教授会の承認を経て復学することができます。休学期間満了の約2ヶ月前に、学務部教務課（相模原キャンパスは学務課）から次期の復学・休学の継続などについての問い合わせをします。なお、復学が承認された場合の年次は、休学の時期や期間によって異なります。詳細は所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に問い合わせてください。	⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照） 学則第30条参照											

		内 容	取扱・問い合わせ窓口
退 学	退学の期日	退学の期日は、学費の納付期間によって異なります。前期分まで納付している場合は9月30日付、後期分まで納付している場合は3月31日付となります。	学則 別記学費納付に関する取扱い10参照
	退学をするには	病気その他やむを得ない事情で退学を希望する場合は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。 ① 「退学願」(大学所定用紙)(保証人連署)の提出 ② 学生証の提出 ③ 退学期日を含む学期までの学費の納入	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第32条参照
再入学		退学した後に再入学を願い出た場合、事情を審査のうえ相当年次に再入学を許可することがあります。願い出をするためには以下のような条件があります。 ① 再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内とし、「再入学願」は1月中旬～1月末日(要問い合わせ)の間に学務担当窓口へ提出してください。 ② 再入学できる時期は、学年の初めとします。	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第27条参照
二重学籍	二重学籍の禁止	本学学生は、他大学および本学他学部または他学科と併せて在学することはできません。	学則第27条の2参照
除籍	籍	学費を期限内に納入しない、履修登録をしない、などの場合は修学の意味がないものとして除籍され、本学学生としての身分を失うこととなります。なお、除籍者に対しては、以後、在学中の修得単位・成績の証明などは一切行ないません。また、再入学の資格も失うこととなります。	学則第34条参照
転学部・転学科	転学部とは	所属学部から文学部、教育人間科学部、法学部、国際政治経済学部、社会情報学部へ学部を移ることで、転学部を願い出た場合には、選考の上、当該学部への転学部を許可することがあります。許可された場合、転学部届の提出が必要となります。	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第26条参照
	転学科とは	同一学部内で学科を移ることで、文学部、教育人間科学部、国際政治経済学部の学生で転学科を願い出た場合には、選考の上、当該学科への転学科を許可することがあります。許可された場合、転学科届の提出が必要となります。	(詳細については、本学Webサイトに7月以降掲出予定の「試験要項」を確認してください。)

X. 教職課程（教員免許状・各種資格）について

1. 本学で取得可能な教育職員免許状 〔取得可能な免許状の種類・教科（学部・学科別）〕

本学で取得可能な免許状の種類・教科は次のとおりです。

学 部	学 科	免 許 状 の 種 類 ・ 教 科
文学部	英米文学科	中 学 校教諭1種免許状（英語） 高等学校教諭1種免許状（英語）
	フランス文学科	中 学 校教諭1種免許状（フランス語） 高等学校教諭1種免許状（フランス語）
	日本文学科	中 学 校教諭1種免許状（国語） 高等学校教諭1種免許状（国語）
	史学科	中 学 校教諭1種免許状（社会） 高等学校教諭1種免許状（地理歴史）
教育人間科学部	教育学科	幼 稚 園教諭1種免許状 小 学 校教諭1種免許状 中 学 校教諭1種免許状（国語・社会・英語） 高等学校教諭1種免許状 （国語・地理歴史・公民・英語）
理工学部	物理・数理学科	中 学 校教諭1種免許状（理科・数学） 高等学校教諭1種免許状（理科・数学）
	化学・生命科学科	中 学 校教諭1種免許状（理科） 高等学校教諭1種免許状（理科）
	電気電子工学科	高等学校教諭1種免許状（工業）
	機械創造工学科	高等学校教諭1種免許状（工業）
	情報テクノロジー学科	高等学校教諭1種免許状（情報）
社会情報学部	社会情報学科	中 学 校教諭1種免許状（数学） 高等学校教諭1種免許状（数学・情報）

2. 教員免許状の取得希望申請について

教員免許状の取得を希望する者は、入学年度適用の『教職課程履修の手引』を熟読の上、前期履修登録期間に Web の履修登録画面から「教職・各種資格申請」の画面を開き、登録を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、毎年度前期履修登録期間に必ず行うものであり、在学中における申請内容の変更・取消、またはその有無にかかわらず、教職履修継続の意思を持っている場合には、毎年度申請を更新してください。申請内容は毎年度末にクリアされます。

3. 教職課程料の納付について

教員免許状の申請登録（Web）をすると、申請した年度ごとに後期学費納付時に教職課程料を納付することになります。たとえ教職課程科目の履修登録をしなくても、教員免許状の申請登録（Web）によって教職課程料が後期学費に加算されますので、各自の責任において免許教科を確認し、熟考の上申請をしてください。また、申請登録（Web）の取消しは、前期履修登録期間内しか行えません。なお、一旦納付された教職課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※学費を前期納付時に一括納付した者については、教職課程料の納付時期は9月となります。

4. 教職課程履修について

履修上の注意

教職課程の履修は、1年次の年度初頭に開催される**教職課程オリエンテーション**で配付される入学年度適用の『**教職課程履修の手引**』に従ってください。また、履修方法・科目名称の変更などについては、年度初頭に開催される2年次生対象**教職課程オリエンテーション**と3年次生および4年次生対象**教育実習・教職実践演習説明会**で資料を配付しますので、必ず確認してください。

教職課程関係の**オリエンテーション・説明会**および**手続**などの詳細については、**年度初頭行事日程**（学生ポータルに掲載）、**教職課程掲示板**で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席したり、指定期間内に**介護等体験登録、教育実習Ⅱ・教職実践演習予備登録、教員免許状大学一括申請**などの手続を行わなかった場合、卒業時までに教員免許状を取得できない事態に陥ることがありますので、遺漏のないよう自己管理してください。

履修順序のある科目

教員免許状取得のための科目には、次ページ以下のとおり「**履修順序**」が定められたものがあります。詳細については、『**教職課程履修の手引**』の該当する学部・学科別の免許教科の項を併せて参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な教員免許状の校種・教科は、「**1. 本学で取得可能な教育職員免許状**」の表のとおりです。

(教員免許状取得に必要な科目の履修順序)

幼稚園教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
				第1段階に合格した場合のみ履修できる
				第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)	(2年次配置科目)	(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育思想概説 教育心理学概説 教育制度概説	教職論	保育内容教育法を 3教科以上	幼児教育実習 I	幼児教育実習 II 教職実践演習(幼)

小学校教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
				第1段階に合格した場合のみ履修できる
				第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)	(2年次配置科目)	(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育思想概説 教育心理学概説 教育制度概説	教職論	初等教科教育法を 4教科以上	初等教育実習 I	初等教育実習 II 教職実践演習(小)

中学校・高等学校教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
				第1段階に合格した場合のみ履修できる
				第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)	(2年次配置科目)	(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育原理 A (教育思想概説) 教育心理 (教育心理学概説) 教育原理 B (教育制度概説)	教職論	中等教育実習 I 国語科教育法 又は 国語科教材論 社会科教育法 又は 社会科教材論 地理歴史科教育法 又は 地理歴史科教材論 公民科教育法 又は 公民科教材論 英語科教育法(注1) 又は 英語科教育法特論(注1) フランス語科教育法 (フランス語教授法 I(注2)) 又は フランス語科教育法特論 理科教育法 I 及び理科教育法 II 又は 理科教材論 数学科教育法 又は 数学科教育法特論 工業科教育法 情報科教育法 又は 情報科教育法特論		中等教育実習 II A 中等教育実習 II B 教職実践演習(中・高)

(注1) 英米文学科の学生は、第1段階の科目を修得していなくても「英語科教育法」「英語科教育法特論」を履修することができます。

(注2) フランス文学科の学生は、第1段階の科目を修得していなくても「フランス語教授法 I」を履修することができます。

5. 教職課程科目 配置表

文学部

教育人間科学部

理工学部

社会情報学部

教職課程科目は教育職員免許状の取得を希望し、申請した学生以外は履修できません。				
	科目名	単位数	履修年次	
教 職 課 程 科 目	教職論	2	2	
	教育原理 A	2	1	
	教育心理	4	1	
	教育原理 B	2	1	
	教育課程編成法 (中等)	2	3・4	
	国語科教育法	4	3	
	国語科教材論	4	3	
	社会科教育法	4	3	
	社会科教材論	4	3	
	地理歴史科教育法	2	3	
	地理歴史科教材論	2	3	
	公民科教育法	2	3	
	公民科教材論	2	3	
	英語科教育法	4	3	
	英語科教育法特論	4	3	
	フランス語科教育法	4	3	
	フランス語科教育法特論	4	3	
	理科教育法 I	2	3	
	理科教育法 II	2	3	
	理科教材論	4	3	
	数学科教育法	4	3	
	数学科教育法特論	4	3	
	工業科教育法	4	3	
	情報科教育法	2	3	
	情報科教育法特論	2	3	
	道徳教育指導法 (中等)	2	3・4	
	特別活動論 (中等)	2	3・4	
	教育方法の研究 (中等)	2	3・4	
	生徒・進路指導論 (中等)	2	3・4	
	教育相談 (中等)	2	3・4	
	幼児教育実習 I	1	3	
	幼児教育実習 II	4	4	
	初等教育実習 I	1	3	
初等教育実習 II	4	4		
中等教育実習 I	1	3		
中等教育実習 II A	2	4		
中等教育実習 II B	2	4		
教職実践演習 (幼)	2	4		
教職実践演習 (小)	2	4		
教職実践演習 (中・高)	2	4		

6. 本学で取得可能な資格 (取得可能な資格の種類 (学部・学科別))

本学で取得可能な資格の種類は次のとおりです。

学 部	学 科	資 格 の 種 類
文学部	英米文学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	フランス文学科	
	日本文学科	
	史学科	
	比較芸術学科	司書・社会教育主事・学芸員
教育人間科学部	教育学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	心理学科	司書・社会教育主事・学芸員
経済学部	経済学科	司書・社会教育主事・学芸員
	現代経済デザイン学科	
法学部	法学科	司書・社会教育主事・学芸員
経営学部	経営学科	司書・社会教育主事・学芸員
	マーケティング学科	
国際政治経済学部	国際政治学科	司書・社会教育主事・学芸員
	国際経済学科	
	国際コミュニケーション学科	
総合文化政策学部	総合文化政策学科	司書・社会教育主事・学芸員
理工学部	物理・数理学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	化学・生命科学科	
	電気電子工学科	
	機械創造工学科	
	経営システム工学科	司書・社会教育主事・学芸員
	情報テクノロジー学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
社会情報学部	社会情報学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
地球社会共生学部	地球社会共生学科	司書・社会教育主事・学芸員

7. 各種資格の取得 希望申請について

各種資格（司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員）の取得を希望する者は、入学年度適用の『教職課程履修の手引』を熟読の上、前期履修登録期間に、Webの履修登録画面から「**教職・各種資格申請**」の画面を開き、登録を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、毎年度前期履修登録期間に必ず行うものであり、在学中における申請内容の変更・取消、またはその有無にかかわらず、各種資格履修継続の意思を持っている場合には、毎年度申請を更新してください。申請内容は毎年度末にクリアされます。

8. 資格課程料の 納付方法

各種資格（司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員）の申請登録（Web）をすると、それぞれの資格について資格課程料を納付することになります。納付時期は3年次または4年次で最初に申請登録をした年度の後期学費納付時となり、在学中1回の納付となります。たとえ必要科目の履修登録をしなくても、各種資格の申請登録（Web）によって資格課程料が後期学費に加算されますので、熟考の上申請をしてください。また、申請登録（Web）の取消しは、前期履修登録期間内しか行えません。なお、一旦納付された資格課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※各種資格の取得を希望する者は、毎年度、各種資格の申請登録（Web）を行ってください。

※学費を前期納付時に一括納付した者については、資格課程料の納付時期は9月となります。

9. 各種資格取得に必要な科目の履修について

履修上の注意

各種資格取得に必要な科目の履修は、1年次の年度初頭に開催される**各種資格オリエンテーション**で配付される入学年度適用の『**教職課程履修の手引**』に従ってください。

また、履修方法・科目名称などの変更があった場合には、年度初頭に開催される2年次生対象の**司書教諭・司書・社会教育主事オリエンテーション**、**学芸員オリエンテーション**などで資料を配付しますので、必ず確認してください。

各種資格関係の**オリエンテーション・説明会**および**手続**などの詳細については、**年度初頭行事日程**（学生ポータルに掲載）、**教職課程掲示板**で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席したり、指定期間内に「**博物館実習Ⅰ**」・「**ミュージアム実習Ⅰ**」**予備登録**や**各種資格申請**などの手続を行わなかった場合、卒業時までに資格の取得ができない事態に陥ることがありますので、遺漏のないよう自己管理してください（ただし、**司書教諭資格**の取得時期については、『**教職課程履修の手引**』を参照してください）。

履修順序のある科目

司書および**学芸員**資格取得のための科目には、「**履修順序**」が定められたものがあります。詳細については、下表および『**教職課程履修の手引**』の**司書**および**学芸員**の項を参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な資格の種類は、「**6. 本学で取得可能な資格**」の表のとおりです。

（司書資格取得に必要な科目の履修順序）

第1段階	第2段階
2年次以降履修できる (2年次配置科目)	第1段階の科目に合格した翌年度以降にのみ履修できる (3・4年次配置科目)
図書館情報学概論	情報サービス論Ⅱ 情報サービス論Ⅲ メディア組織法Ⅱ メディア組織法Ⅲ

（学芸員資格取得に必要な科目の履修順序）

第1段階		第2段階
2・3年次のみ履修できる (2年次配置科目)	3年次のみ履修できる (3年次配置科目)	第1段階に合格した場合のみ履修できる (4年次配置科目)
博物館概論 博物館経営論 博物館資料論	博物館実習Ⅰ	博物館実習Ⅱ

- ・「**博物館実習Ⅰ**」は3年次生しか履修できません。
- ・「**博物館実習Ⅰ**」の履修については、2年次後期の**予備登録**が必要です。受講者を制限する必要が生じた場合は、**予備登録**後に**選抜試験**を実施します。
- ・「**博物館実習Ⅰ**」**予備登録**の日程については、**教職課程掲示板**で確認してください。

第1段階		第2段階
2・3年次のみ履修できる(注1)	3年次のみ履修できる	第1段階に合格した場合のみ履修できる
(2年次配置科目)	(3年次配置科目)	(4年次配置科目)
ミュージアム概論 ミュージアム経営論 ミュージアム資料論	ミュージアム実習Ⅰ	ミュージアム実習Ⅱ

・「ミュージアム実習Ⅰ」は3年次生しか履修できません。

・「ミュージアム実習Ⅰ」の履修については、2年次後期の予備登録が必要です。受講者を制限する必要がある場合は、予備登録後に選抜試験を実施します。

・「ミュージアム実習Ⅰ」予備登録の日程については、教職課程掲示板で確認してください。

(注1) 総合文化政策学科の学生は、自学科の専門科目として「ミュージアム概論」、「ミュージアム経営論」、「ミュージアム資料論」を4年次で履修することができますが、第1段階の科目に合格しないと第2段階の「ミュージアム実習Ⅱ」は履修できないので、履修順序に注意してください。

履修順序のある科目の 登録方法

- ① 「博物館実習Ⅰ」および「ミュージアム実習Ⅰ」(3年次配置科目)は、**事前登録科目**です。2年次後期に**予備登録**をし、必要に応じて実施される3年次年度初頭の選抜試験に合格することにより**事前登録**されるので、履修登録期間中に個人が登録する必要はありません。履修登録期間中に、Webの履修登録画面で登録内容を確認してください。
- ② 「博物館実習Ⅱ」および「ミュージアム実習Ⅱ」(4年次配置科目)は、Webの履修登録画面から各自が登録をしてください。履修順序の条件を満たしていない場合は、登録することができません。

XI. 大学院について

本学には、より高度な専門知識と技術の修得について高い評価をうけている「大学院」各研究科・専攻に加え、時代と社会の要請に応える高度専門職業人養成の「専門職大学院」があります。

学部から本学「大学院」「専門職大学院」へ進学を希望する学生は、詳細を下記に問い合わせてください。

《問い合わせ先》

大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
文学研究科 教育人間科学研究科 経済学研究科 法学研究科 経営学研究科 国際政治経済学研究科 総合文化政策学研究科	教務課 所在：青山キャンパス 17号館 2階
理工学研究科 社会情報学研究科	学務課 所在：相模原キャンパス B棟 1階

専門職大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
国際マネジメント研究科（ビジネススクール） 法務研究科（ロースクール） 会計プロフェッション研究科（アカウンティングスクール）	専門職大学院教務課 所在：青山キャンパス 17号館 2階

* 青山学院大学ホームページ (<http://www.aoyama.ac.jp>) にも、情報が載っていますので、参照してください。

* 上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」でお知らせします。

大学院 入試情報一覧 (2017年度入試実績)

		学内進学者 選抜	内部推薦	外部推薦	一般(秋)	一般(春)	大学院科目 特別履修資 格試験※1
文学研究科	英米文学専攻*1				○	○	○
	フランス文学・語学専攻*1				○	○	○
	日本文学・日本語専攻*1				○	○	○
	史学専攻*1				○	○	○
	比較芸術学専攻*1				○	○	○
教育人間科学 研究科	教育学専攻*1				○	○	
	心理学専攻*1 心理学コース 臨床心理学コース	○				○	
経済学研究科	経済学専攻*1	○			○	○	○
	公共・地域マネジメント専攻*1	○			○	○	○
法学研究科	私法専攻*1		○	○	○	○	○
	公法専攻*1						
	ビジネス法務専攻*2				○(実施時期は要問い合わせ)		○
経営学研究科	経営学専攻*1	○			○	○	○
国際政治経済 学研究科	国際政治学専攻*2						
	国際経済学専攻*2	○			○	○	○
	国際コミュニケーション専攻*2						
総合文化政策 学研究科	文化創造マネジメント専攻*2	○			○	○	○
	総合文化政策学専攻*3	○			○	○	
理工学研究科	理工学専攻*1 基礎科学コース 化学コース 機能物質創成コース 生命科学コース 電気電子工学コース 機械創造コース 知能情報コース マネジメントテクノロジーコース	○			○(実施時期は要問い合わせ)		
社会情報学研 究科	社会情報学専攻*1 社会情報学コース ヒューマンイノベーションコース	○			○(実施時期は要問い合わせ)		○

専門職大学院 入試情報一覧 (2017年度入試実績)

		自己推薦・指定学部推薦入試						特別 入試	一 般 入 試						大学院科目 特別履修資 格試験※1
		7月	9月	10月	11月	1月	3月	7月	8月	10月	11月	12月	1月	2月	
国際マネジメント研究科	国際マネジメントサイエンス専攻*3									○				○	
	国際マネジメント専攻*4									○		○		○	
法務研究科	法務専攻*4							○	○	○	○		○		○
会計プロフェッション研究科	会計プロフェッション専攻*4	○	○	○	○	○	○			○					○

*1 博士前期課程

*2 修士課程

*3 博士課程(5年一貫制)

*4 専門職学位課程

※1 「大学院科目特別履修資格試験」に合格した者は、学部4年次で大学院科目を履修できます。

経済学研究科・経営学研究科では「先取り科目履修方式」もあります。

文学研究科では2017年度より「先取り科目履修方式」を導入しています。

教務窓口について

窓口で取り扱う業務：

- 履修・成績に関すること
- 授業に関すること
- 休学・退学などの学籍に関する願出
- 教職課程(教員免許状)および各種資格(司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員)取得に関すること
- 証明書に関すること

【窓口・取扱時間】

キャンパス	担当窓口	事務取扱時間	
青山キャンパス	学務部 教務課 (17号館2階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～18:30	(土) 9:00～11:30 12:30～15:00
	学務部 教職課程課 (17号館2階 スチューデントセンター)	(月・水・木) 9:00～11:30 12:30～17:00 (火・金) 9:00～11:30 12:30～18:30	(土) 9:00～11:30
相模原キャンパス	学務課 (B棟1階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30

*上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」でお知らせします。

*長期休業など、授業期間以外の事務取り扱いについては「学生ポータル」でお知らせします。

*電話など、窓口以外での受付には原則として応じません。

*提出物は期限を厳守してください。締切後の取り扱いは一切行いません。

【各種証明書】

種類	交付方法	問い合わせ窓口		手数料 (1通につき)
		青山キャンパス	相模原キャンパス	
①在学証明書	自動発行機	教務課	学務課	和文 400円 英文 400円 ※卒業証明書は 窓口発行
②成績証明書				
③履修科目証明書				
④卒業見込証明書				
⑤学力に関する証明書	窓口	教職課程課	学務課 教職課程担当	和文 400円 ※申請5日後に 交付
⑥教員免許状取得見込証明書				
⑦各種資格取得見込証明書				
⑧健康診断証明書(和文)	自動発行機	保健管理センター		和文 400円 英文 400円 ※英文は申請1週 間後に交付
⑨健康診断証明書(英文)	窓口			

- －注意－
- ・スケジュール等詳細は学生ポータルを参照してください。
 - ・自動発行機による証明書は、本学書式による証明書です。
 - ・提出先が定めた指定書式による証明書が必要な場合は、別途各在籍キャンパスの証明書取扱窓口まで問い合わせてください。
 - ・証明書用封筒は学務部教務課(青山キャンパス)・学務課(相模原キャンパス)又は、保健管理センター窓口でお渡しします。また、厳封が必要な場合は窓口で申し出てください。
 - ・上記以外の証明書が必要な場合は窓口で相談してください。

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
青山学院スクール・モットー

学生番号

氏名